

2021年度

2021年1月1日～2021年12月31日

ディスクロージャー誌



JA Echizen Takefu Disclosure 2021

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

越前たけふ農業協同組合は、SDGsの達成に貢献することを宣言します。



越前たけふ農業協同組合

ディスクロージャー誌とは、農業協同組合法第54条の3に規定する「業務及び財政の状況に関する説明書類」のことです。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A越前たけふは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年4月

越前たけふ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

(注) 農協法第37条の2の規程に基づき、当J Aの計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

J Aのプロフィール

◇設 立	1996年1月	◇組合員数	10,682人
◇本店所在地	福井県越前市本多2丁目10-22		
◇出 資 金	30億円	◇役 員 数	22人
◇総 資 産	1,374億円	◇職 員 数	170人
◇単体自己資本比率	15.27%	◇支店・事業所数	9箇所

2021年12月31日現在

(注) この資料の記載金額は、表示単位（千円）未満の端数は切り捨てて表示しており、各表における合計額は必ずしも一致しない場合がありますので、ご了承下さい。

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況 (2021年度)	3～7
5. 農業振興活動	8～10
6. 地域貢献情報	11～13
7. リスク管理の状況	14～16
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18～28

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	29～30
2. 損益計算書	31～32
3. 注記表	33～45
4. 剰余金処分計算書	46
5. 部門別損益計算書	47～50

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	51
2. 利益総括表	52
3. 資金運用収支の内訳	52
4. 受取・支払利息の増減額	52

III 事業の概況

1. 信用事業	53～59
(1) 貯金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	60～61
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済の介護共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	61～62
(1) 買取購入品 (生産資材) 取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	62
(1) 買取購入品 (生活物資) 取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	62

IV 経営諸指標

1. 利益率	63
2. 貯貸率・貯証率	63
3. 職員1人当たり指標	63

4. 1店舗当たり指標	63
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	64～65
2. 自己資本の充実度に関する事項	66～68
3. 信用リスクに関する事項	68～70
4. 信用リスク削減手法に関する事項	71
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	72
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	72
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	72～73
8. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	74
9. 金利リスクに関する事項	73～74
VI 連結情報	
1. グループの概況	75
(1) グループの事業系統図	75
(2) 子会社等の状況	75
(3) 連結事業概況	75～79
(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	79
(5) 連結貸借対照表	80～81
(6) 連結損益計算書	82～83
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	84～85
(8) 連結注記表	86～99
(9) 連結剰余金計算書	100
(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高	100
(11) 連結ベースの事業別経常収益等	101
2. 連結自己資本の充実の状況	101
(1) 連結自己資本の構成に関する事項	102～103
(2) 連結自己資本の充実度に関する事項	104～106
(3) 信用リスクに関する事項	106～108
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	109
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	109
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	109
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	109
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	109～110
(9) リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	110
(10) 金利リスクに関する事項	110
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	111
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	112
2. 職員等	112
3. その他	112
【JAの概要】	
1. 機構図	113
2. 役員構成（役員一覧）	114
3. 会計監査人の名称	114
4. 組合員数	114
5. 組合員組織の状況	114
6. 特定信用事業代理業者・共済代理店の状況	115
7. 地区一覧	115
8. 沿革・あゆみ	116
9. 店舗等のご案内	117

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃よりJA越前たけふ並びに(株)コープ武生、(株)越前たけふファームの事業に格別のご理解とご協力、ご利用を賜り衷心より厚く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大は昨年も勢いが収まることなく、経済・社会に大きな影響を及ぼし、2年に亘り対応に追われる苦難の年となりました。

このような中で、JA越前たけふグループにおいても、例年ご好評を頂いております「農・食・遊ふれあい祭」をはじめとする種々のイベントを見合わせるなど、組合員の皆様や当JAグループをご利用いただいております多くの地域の皆様とのふれあいの機会を得ることが叶わない、極めて残念な1年となりました。

2020年1月に設立したJA出資型農業法人「(株)越前たけふファーム」においては、大規模乾燥調製施設業務及び産米入出庫保管業務などを委託・移管し、JAとの一体的体制整備を一年前倒して実施しました。これにより、将来の地域農業の振興と農村環境の保全に向けた基幹作物である稲作の産地確立に努めました。

昨年度は、米価の大幅な下落により農業経営は大変厳しい事態となりました。当JAではこのような苦境のなか農業経営に精励される組合員の皆様に向けて、最大限の利益還元を努めてまいります。特に世界的に高騰している肥料価格に対しては、流通経費の削減を行い、基幹となる稲作主要品種に対する肥料の予約価格を前年度価格に据え置き致します。これらを基盤として、さらなる地域農業の振興と農村環境の保全への取組を充実してまいります。

また、2020年4月に開設したワンストップ型「コンサルティングセンター」においても、多くの組合員・地域住民の皆様より法律・契約・登記・税務・年金・融資などのご相談をお受けし、大変ご好評を頂いております。今後も年間を通じて常設し、総合的なくらしの相談窓口としてより良いサービスを提供いたします。

私共JA越前たけふグループは、一日も早いコロナウイルス禍の収束を願いつつ、万全な感染対策を講じながら、組合員・地域の皆様とのふれあいを通じて絆を深め、「特色ある地域JA」として共に力強く歩んで参ります。一方では、JA経営の健全化のため経費の削減に努め、役職員が一丸となり至誠尽力を致し、全国地域JAの最先端を目途に、全国に羽ばたけるよう果敢にチャレンジを続けて参りますので、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、ご挨拶と致します。



越前たけふ農業協同組合
代表理事組合長 土本 俊三

1. 経営理念

1. 農業を守り、地域経済の発展に貢献します。

JAの基盤である農業を守り発展させることを使命と考え、地域経済の発展に貢献します。

1. 人と人とのふれあいを大切に、地域とともに歩みます。

組合員はもとより、地域のみなさまの目線にたつて、気持のかよう事業を通じ、親しみのある地域に根ざしたJAをめざします。

1. 自主・自立と民主的運営により、健全経営を行います。

激変する経済社会に力強く対応し、地域に貢献するために、法令遵守態勢の確立、内部統制の充実を図り、揺るぎない経営基盤の確立をめざします。

2. 経営方針

◇ 「農業者の所得向上」と「農業生産の拡大」

当JAでは2012年より米の販路拡大に向けて積極的に取り組み、2018年以降は60,000俵を上乗せした数量をすでに実需者と販売契約を確保しています。今後、米の生産調整見直しを見据えた対策として、生産者が安心して全量主食用米の作付けに取り組んでいけるよう、より一層の販路拡大とコスト削減に向けた生産指導に努め、農家所得の向上を図ります。

営農指導においては、コスト削減による土づくり、売れる米づくり、鳥獣被害防止対策の3つを柱として取り組みます。

◇ 将来を見据えた先進的な経営戦略と経営基盤の確立

激変する社会経済に力強く対応し、地域に貢献し組合員・利用者みなさまにご愛顧いただけるJAとして、(株)コープ武生・(株)越前たけふファームと密に連携を図り、農業をはじめ地域の生活基盤としての価値あるサービスの提供・情報の発信に総合的に取り組んでまいります。正組合員はもとより、准組合員をはじめ地域住民みなさまの声を反映するとともに、一層の事業利用と協同活動への参加を促し、総合事業を基盤とした「不断の自己改革」に取り組めます。准組合員の農業及びJAへの理解の醸成を進め、組合員としての位置付けを明確化して、意思反映・運営参画の機会を拡大します。

当JA出資型農業法人(株)越前たけふファームの事業拡大を通じて、労働力の資質向上や労働生産性の向上を図るとともに、施設の有効利用を踏まえた産地基盤の維持や環境保全など地域農業の振興に努めます。

◇ 「地域の活性化」への貢献

(株)コープ武生・(株)越前たけふファームと連携し、総合事業（営農、生活、信用、共済、経済等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

また、JAの役割として「環境・文化・福祉への貢献活動」を各事業の中で積極的に取り入れ、組合員をはじめ地域住民の方が日々の生活を健康で安心して暮らせるよう行政とタイアップしたサポート活動に取り組めます。

組合員・地域みなさまに地域交流の拠点として、より身近に感じてご利用いただくために「基幹支店」の機能を充実させ、地域密着型の事業展開の最前線基地として位置づけ、地域の活性化のため地域貢献活動に取り組み、地域に根ざしたJAとして存在意義を發揮します。

◇ 健全経営のための取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立と役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組み、積極的な各種教育研修の参加と資格取得の促進による資質向上を図ります。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

現在、理事会の下で、理事は組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めています。また、信用事業について常勤理事の中で専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（2021年度）

当JAを取り巻く環境は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大が世界の経済・社会に大きな影響を及ぼし、二年にわたり対応に追われる苦難の年となりました。こうした中で、当JAにおいても、消毒用アルコールの各事業所配備やマスク着用・手洗いの励行、出勤時の検温、他県との往来の際の届出等感染拡大防止対策を実施し、事業運営に取り組みました。

2020年開業のコンサルティングセンターでは、各士業者による無料個別相談や年金無料相談会、職員による各種ローンや共済等の相談を行い、暮らしの何でも相談所として認知度も高まり、多くの組合員・地域住民の皆様より大変ご好評を頂きました。

農業を取り巻く情勢は、農業者の減少・高齢化などの恒常的な課題に加え、当年度は、コロナ禍の影響により外食需要が減少したことによる米価の大幅下落や産地間競争の激化など農業経営には大変厳しい状況となりました。このような苦境の中、当JAでは、生産者が安心して米づくりに取り組めるよう、実需者の要望に応じた「求められる米づくり」を基本として、ニーズの高い日本晴や高付加価値の特別栽培米コシヒカリの作付け拡大・品質向上に向けた営農指導体制の確立・販路の確保に努め、農業者の所得確保と農業生産の拡大・農産品の品質向上のため、自己改革と意識改革に取り組みながら事業を展開し、経営基盤強化に努めました。

また、2020年に設立したJA出資型農業法人「榎越前たけふファーム」では生産者への良質で安価で安定的な水稻苗供給事業に加え、一年前倒しで大規模乾燥調製施設業務及び産米入出庫保管業務などを委託・移管し、JAとの一体的体制整備を行い、JAグループとしての組織基盤強化、地域に根ざす持続可能な農業の実現を目指し取り組みました。

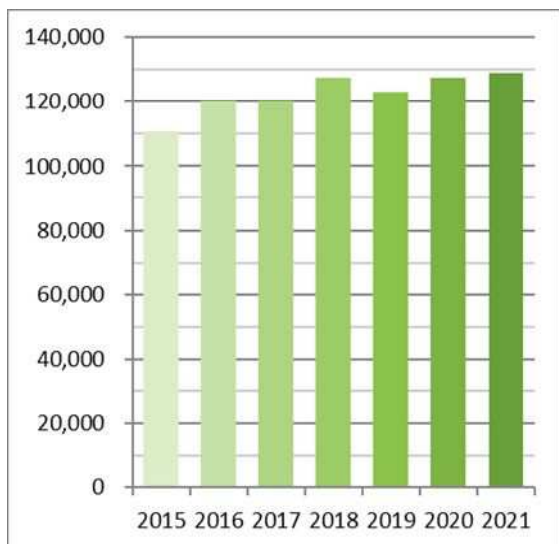


◇ 信用事業

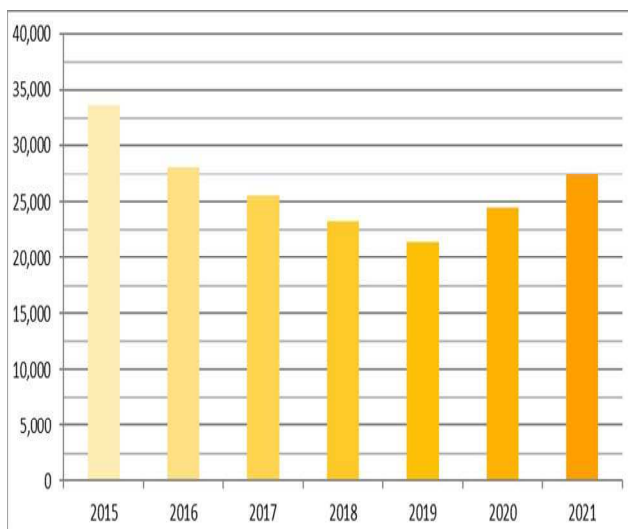
農業・暮らし・地域の持続性確保にむけて、組合員・利用者に寄り添った事業展開を実現するため、資産形成サポートの提案や農業経営支援のための農業緊急対策資金（コロナ禍対策資金）、固定金利期間選択型住宅ローンの新設し、商品提案を行ってきました。また、移動店舗車しきぶちゃん号を継続的に運行し、交通弱者の支援を行いました。事務面では、収益性を維持するためコスト構造を見直し、処理の堅確化・事務効率アップに取り組みました。

組合員・地域の皆様からお預かりした貯金残高は、1,288億2百万円、貸出金残高は274億26百万円となっています。

(単位：百万円)



(単位：百万円)



【貯金残高の推移】

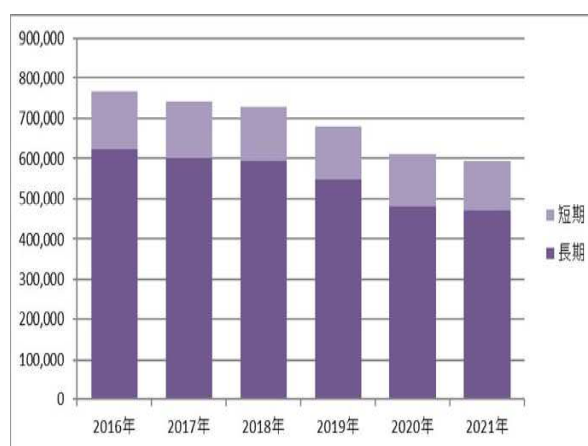
【貸出金残高の推移】

◇ 共済事業

組合員並びに利用者のみなさまが安心して暮らせるよう3Q訪問活動による全戸訪問を展開し、加入保障内容の説明を行うとともに多様なニーズに沿った保障の提案をしました。JA共済と併せて損保ジャパン商品・SOMPOひまわり生命商品も含めて幅広く推進活動を行い、またコンプライアンス遵守を徹底し、キャッシュレス手続き、ペーパーレス手続き、全国本部払い（自動振込）の強化を行い、不祥事防止に努めました。

(単位：百万円)

(単位：千円)



【長期共済保有高の推移】

【共済付加収入の推移】

◇ 営農指導事業

新型コロナウイルスの感染拡大による生活様式の変化に伴い、米の外出向け需要が大きく減少し、価格低下や産地間競争が激化しています。一方で、家庭内食の機会が増えた影響により、消費者の食と農への関心が一層高まっています。このような中、当JAでは実需者ニーズに応じた『求められる米づくり』を基本として、販売先より要望の多い日本晴や付加価値の高い特別栽培コシヒカリの作付拡大・品質向上に向けた指導を行いました。

土づくり対策として、有機燃焼灰（ミネラルPK）及びケイ酸質資材（しきぶホワイト・ケイカル等）の施用による稲作全般の収量や品質の安定を図るとともに農業所得の向上に取り組みました。病虫害防除については、カメムシ等の一斉防除としてラジコンヘリ防除を実施し、周辺住民への新聞折り込みや、市・JAの広報誌掲載、前日及び当日の広報車巡回など危被害防止対策を徹底しました。

スマート農業への取り組みとしては、衛星写真による分析を利用した大麦の水分率測定と日本晴の葉色診断を行い、刈取り適期および追肥指導を行いました。また、水位・水温・地温を測定可能な水田センサーを5圃場へ設置、葉色・茎数・草丈を診断するカメラを品種別3圃場に設置し、分析試験を行いました。

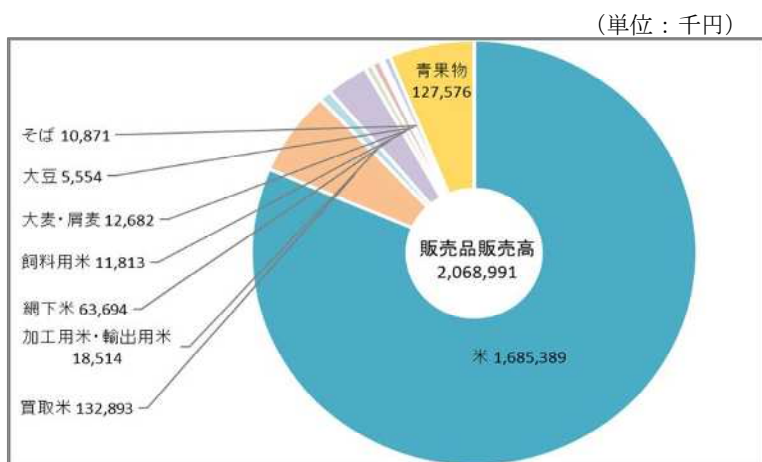
鳥獣被害防止対策については、各関係機関との連携強化を図るため、獣害防止対策ネットワークを設立しました。今後は、行政・猟友会・森林組合・対策班・JAが連携した獣害対策に取り組めます。



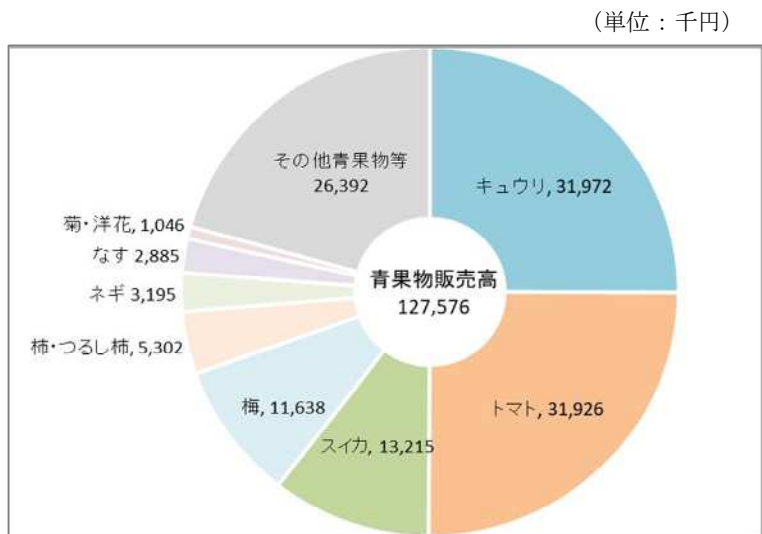
◇ 販売事業

2021年産米の販売契約については日本晴を始め省農薬あきさかり、特栽コシヒカリなど全品種で全量契約を締結しました。また例年、実需者である外食業者と田植えや収穫体験を行い、生産者と消費者の交流を深め、消費動向を調査し販路開拓に努めています。（今年度については中止しております。）

2021年産米の総集荷数量は134,173俵で、そのうち日本晴の集荷数量は、加工用米を含め47,545.5俵、外食業者と契約栽培を行っている省農薬あきさかりは3,275俵の集荷実績となりました。青果物を合わせた2021年度の販売品取扱高は20億6百万円となりました。



【2021年度販売品販売高実績 2,068,991千円の内訳】



【2021年度 青果物販売高実績 127,576千円の内訳】

◇ 保管事業、農産物検査事業、大規模乾燥調製事業

7月より、保管事業（入出庫保管業務）、農産物検査事業、大規模乾燥調製事業を(株)越前たけふファームに業務委託しました。

◇ 生活関連事業（生活指導、教育情報事業）

生活文化事業では、メンバーの主体的な参加により、食と農を基軸とした食農運動や地産地消運動、仲間づくりを展開しています。今年度は今までの通りの活動ができない中、女性部内での情報共有や女性部への継続加入・新規加入を増やすことを目的に、現在の活動内容を掲載した女性部機関紙「ほほえみ」を作成し部員に配布しました。また、共同購入の強化に努めた結果、優良JA女性部表彰において「福井県経済農業協同組合連合会会長賞」を受賞いたしました。

健康管理事業では、組合員や地域住民の健康維持管理を促進するため、定期的な健康診査の受診を呼びかけを行い、各地区で骨密度・動脈硬化・頸動脈エコー検査を実施し、結果が出た後には健康についての講演会や体操教室を組み合わせた結果報告会を開催しました。高齢福祉活動では、JAやまびこ会の会員が中心となり、管内の高齢者のいきがづくり、仲間づくり、介護予防を目的として例年「いきがい教室」や「憩いの場」、実際に高齢者施設で働いている方を招いた講演会を開催しています。



◇ 対処すべき重要な課題

- ① 正組合員はもとより、准組合員をはじめ地域住民の皆様との一体的JA事業運営を実現するため、組合員（正・准）・地域住民の皆様の声を反映するとともに、一層の事業利用と協同活動への参加を促し、総合事業を基盤とした「不断の自己改革」に継続して取り組みます。

正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える存在である准組合員や地域住民の意思を反映し、組合員（正・准）・地域住民が一体となったJA運営を実現します。

- ② 当年度決算より適用開始となった行政庁の「早期警戒制度」に対応するため、「持続可能な収益性・将来にわたる健全性の確保」に向けて、より実効性ある経営管理・経営改善を実行していきます。

5. 農業振興活動

◇ 農業関係の持続的な取り組み、安全・安心な農産物づくりへの取り組み、担い手農家等への支援

当JAでは消費者に安全で安心できる農産物を提供するために、生産履歴（栽培日誌）記帳の徹底指導、安全・安心の確認として品目別に残留農薬の分析を行い、食味・土壌分析なども併せて実施致しました。

適正な肥培管理指導による品質・収量並びに農家所得の向上を図るべく、2014年度より「日本晴復活プロジェクト」を始動し、「日本晴」の一大産地形成に着手しています。

また「越前しきぶ姫」のブランド力を高めていくため、全農家のエコファーマー化、特別栽培米の認証と整粒歩合、食味指数によるインセンティブ買入制度を併行し、肥料メーカーと業務提携したPB（プライベートブランド）肥料を開発し、「消費者の皆様から信頼され選んでいただける米づくり」に継続的に取り組んでいます。さらに、新規需要米や商社とタイアップした契約栽培米・主食用多収穫品種（新品種）など、市場動向を見据え農家の所得向上につながる営農指導を展開し、出向く営農指導体制（TAC）を徹底するため、基幹支店毎に配置した指導員のスキルアップに努め、生産農家や集落営農組織・担い手農家の育成・指導を行い、併せて情報発信の充実にも努めています。

◇ 地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

当JAは、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に努めています。

（1）農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当JAは、農業者を基盤とする協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、最も重要な役割の一つとして捉え、その公共性と社会的責任を認識し、適切な業務の遂行に取り組んでいます。

（2）農業者等の経営支援に関する態勢整備

○担い手のニーズに応えるための態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

当JAでは、本支店の農業融資担当者が、営農担当者からの情報も含めて把握して農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、「担い手リーダー」を本店に設置し、農業融資担当者の活動のサポートをしています。

また、農業経営者の支援を目的に、日本政策金融公庫主催の「農業経営アドバイザー」の資格の取得に努め、農業経営発展のアドバイスに必要な税務・労務・マーケティングの知識やノウハウの習得に取り組みました。

（3）農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

（福井県JAバンクの農業メインバンク機能強化への取り組み）

当JAは地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するため、次の取り組みを行っています。

○農業融資商品の適切な提供・開発

各種農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

2021年12月末時点で、農業関係資金残高(注)439,845千円を取り扱っています。

(注)農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

当JAは担い手をサポートするため、ライフステージに応じた取り組みを行っています。

(5) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

当JAでは、地域社会へ貢献するため、次の取り組みを行っています。

○JAバンク食農教育応援事業の展開

地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れ等に取り組んでいます。

教材「農業とわたしたちの暮らし」は、管内の小学校17校へ759セット配布され、学校の授業等において活用されています。

また、当JAでは下表のような食農教育などの実践活動に取り組んでいます。

【JAバンク食農教育応援事業の展開】

活動名	活動内容
親子食農体験	食と農への関心を深め、食の大切さを伝えることを目的に、花の寄せ植え教室やとれたて野菜の料理教室を開催
食の寺子屋	豊かな食文化の伝承と地産地消の促進を目的に、地場野菜を活用した料理講習会を開催



【「親子食農体験」参加風景】

※2021年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しています。

◇ 農業関連融資の状況

農業関連融資としては、従来より農業者（認定農業者・集落営農組織等を問わず）を対象とした『地域農業応援資金』があります。制度資金と比べ手続きが簡略化され、資金化も早いこと、更にはJAからの利子補給金もあります。農業者を支援する立場から使いやすく農業に関する資金については運転資金も含め対応可能となっています。

◇ 「ふれあい祭」の開催、「越前市まるごと食の感謝祭」の共催

地域に根ざしたJAとして、組合員はもとより地域住民に対しても広く門戸を開き、協同の輪の中で営農、生活、文化活動の一層の向上を目指し、食の安全・安心をアピールするために例年、『「農・食・遊」ふれあい祭』を開催しています。

また、秋には越前市と連携して、「越前市まるごと食の感謝祭」を共催し、地元の旬の野菜や加工品の販売や試食、食にまつわる体験イベントや展示などを通じて、地域・近隣の住民の皆様との交流を深めています。



【2019年度ふれあい祭・まるごと食の感謝祭の様子】

※2021年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しています。

◇ 地産地消・食育の取り組み

当JAでは、組合員・地域の皆様がより豊かな生活を送ることができるよう、明るい地域社会づくりを目指し、「食」「農」「健康」を基本とした地産地消・食育活動を行っています。

例年、季節の地野菜を使用した伝承料理教室「食の寺子屋」、「野菜バスケットコンクール」や「親子食農体験」を行っております。

6. 地域貢献情報

◇ 社会貢献活動（社会的責任）

当JAは、環境調和型農業へ取り組み、ポジティブリスト制度を遵守し、安全・安心な農作物の供給を展開しています。また、共同募金や地震・台風等の自然災害からの復旧支援募金等への協力、献血運動にも参加しています。

◇ 地域貢献情報

・地域の活性化に関する取り組み状況

（1）地域貢献の全般に関する事項

当JAは、越前市及び南越前町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としています。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

（2）地域からの資金調達の状況

1) 貯金・定期積金残高

（単位：千円）

組合員をはじめ地域の皆様からお預りした貯金の残高は、1,288億2,241千円（うち定期積金の残高は21億46,599千円）となっています。

資格別貯金残高の内訳は右の表のとおりです。

組合員等	107,716,912
その他	21,085,329
（うち地方公共団体等）	(7,123,261)
合計	128,802,241

2) 貯金商品

目的・期間・金額にあわせてご利用いただける各種貯金を取り扱っています。詳しい貯金商品については、本誌のP.19をご覧ください。

（3）地域への資金供給の状況

1) 貸出金残高

（単位：千円）

組合員をはじめ地域の皆様への貸出金の残高は、274億26,568千円となっています。JAは地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、事業資金や個人向けのご融資に積極的に対応してまいりました。

資格別貸出金残高の内訳は右の表のとおりです。

組合員等	9,362,087
その他	18,064,480
（うち地方公共団体等）	(15,529,885)
合計	27,426,568

2) 制度融資取り扱い状況

農業制度資金とは、農業の担い手や集落営農組織が規模拡大や経営改善を図ろうとする場合や、新しい分野への投資を図る場合などに、必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

農業制度資金には大きく分けて、国や地方公共団体が、①JA等民間金融機関の資金を原資とする貸し付けに利子補給などを行うもの、②財政資金を直接貸し付けるもの、③財政融資資金などを原資とするものの3タイプがあります。

3) 融資商品

組合員をはじめ地域の皆様の暮らしに役立つ資金や事業に必要な資金をご融資しています。詳しい融資商品については、本誌のP.20をご覧ください。

(4) 事業継続計画（BCP）への取り組み

当JA及び子会社である(株)コープ武生及び(株)越前たけふファームでは、自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）を策定し、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などをあらかじめ取り決めていきます。

■事業継続における基本方針

- ① 人命保護を最優先し、被害を最小化するよう努めます。
- ② 備蓄の確保や訓練を徹底し、事前の備えに努めます。
- ③ 重要な業務を継続し、社会的責任を果たすよう努めます。



(5) 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

1) 文化的・社会的貢献に関する事項

■「家族を描こう」コンクールへの参加

家族のふれあいや笑顔を描いた子供たちの生き生きとした絵を通して、地域の方々の明るい家庭づくりをお手伝いすることを目的としています。

■地域の清掃活動

地域の環境・景観保全のため、支店周辺や日野川河川敷等の清掃活動を行っています。

■通学路交通安全活動

通学路の交通誘導と挨拶・声掛けを通じて、子供達への見守り活動と交通安全啓発を行っています。

■各種相談会

年金の手続きや年金制度について、社会保険労務士がお客様からのご相談をお受けする年金相談会を支店を中心に開催しています。

2020年4月にはコンサルティングセンターを開業し、専門の相談員を配置して、法律・契約・登記・税務・年金・融資・資産形成・共済（保険）自動車事故受付などの問題に対応しています。組合員のみならず地域の方々に幅広くご利用いただくことにより、地域の活性化に取り組んでいます。



■その他の活動

例年、「農・食・遊」ふれあい祭等を開催し、地域との交流に努めています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、児童用布マスクを越前市・南越前町へおよそ5,500枚寄贈しました。

2) 利用者ネットワーク化への取り組み

- J Aバンク組合員感謝大会の開催
- 年金友の会（年金旅行・グラウンドゴルフ大会等の開催）
- 年金受給予定者セミナー・年金相談会の開催
- 窓口感謝デーの開催
- 助け合い組織「J Aやまびこ会」の運営



3) 情報提供活動

■ 広報誌の発行

広報誌「かがやき」を毎月発行し、営農情報を中心に信用・共済等の情報や、地域に密着した話題を提供しています。

- ホームページや外務活動を通じた、組合員等利用者の皆様への情報提供
- インターネットを利用した「営農情報メール」にて営農情報や台風などの緊急情報を配信
- SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の無料アプリケーション「LINE」にて、当J Aのイメージキャラクター「越前しきぶ姫」の「LINEスタンプ」を販売



【LINEスタンプQRコード】



4) 店舗体制

名 称	店舗数	名 称	設置数
本 店	1	営農センター	1
支 店	8	ATMコーナー	15

7. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権について管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益力強化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

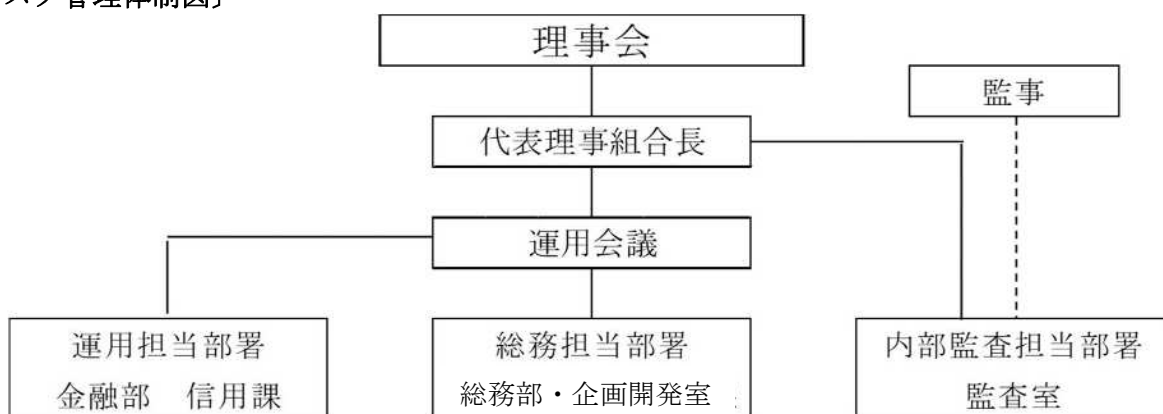
⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕



(2021年12月末)

◇ 法令遵守態勢

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判を鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、専務理事を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0778-21-2604（月～金9時～17時））

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2383）

愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）

福井弁護士会（電話：0776-23-5255）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、愛知県弁護士会、京都弁護士会、福井弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2021年12月末における自己資本比率は、15.27%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資、後配出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	越前たけふ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,000百万円 (前年度2,970百万円)

○ 後配出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	越前たけふ農業協同組合
資本調達手段の種類	後配出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	—

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。

以下の各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、県税、市町税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金商品一覧

貯金の種類		特 色	期 間	お預入金額
総 合 口 座	普通貯金	出し入れ自由。1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットでき、『貯める、増やす、借りる、払う、受取る』の5つの機能を備えた便利さ抜群の口座です。また、ご入用の際にはいつでも、お預かりしている定期貯金の90%（定期積金は掛け込み額の90%）、最高300万円まで自動的に借りることができますので、公共料金等の口座振替に安心してご利用いただけます。キャッシュカード等をセットされるとさらに便利です。普通貯金（決済用）は、貯金保険制度により全額保護されますが、利息がつきません。	期間の制限なし	1円以上
	定期貯金		「定期貯金」欄に同じ。但し、定型方式のみセット可能です。	
	期日指定			
	スーパー定期			
	大口定期			
	変動金利			
要 求 払 貯 金	当座貯金	安全便利な小切手、手形をご利用いただける貯金です。事業用口座として便利です。	期間の制限なし	1円以上
	普通貯金	出し入れ自由な、おサイフがわりの便利な貯金です。	期間の制限なし	1円以上
	普通貯金（決済用）	出し入れ自由。無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。	期間の制限なし	1円以上
	貯蓄貯金	自由に引き出せる一方、5段階の金額階層別の金利が適用されます。	期間の制限なし ^④	1円以上
	通知貯金	まとまった資金の短期運用に便利です。	7日以上	5万円以上
定 期 貯 金	期日指定定期貯金	1年複利の有利な貯金。期間は最高3年。1年目以降はお引出し自由。	最長3年 (据置期間1年)	1万円以上
	スーパー定期貯金	金利は、市場実勢に応じ決定。	1カ月以上5年以下・7年・10年	1万円以上
	大口定期貯金	金利は、市場実勢に応じ決定。大口資金の高利回り運用に最適な貯金。	1カ月以上5年以下・7年・10年	1,000万円以上
	変動金利定期貯金	市場実勢に応じて6カ月毎に利率変動する貯金です。個人の方は半年複利運用が可能。	3年	1万円以上
	積立式定期貯金	自由に積金感覚で預入ができます。	期間の制限なし 満期型は6カ月以上10年以下 (据置期間1カ月以上3年以下)	1千円以上
定期積金	毎月一定額の積立で、生活設計に応じた無理のない資金づくりができます。	6カ月以上5年以内	1千円以上	
譲渡性貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。満期日前に譲渡可能です。	(定型)1カ月～5年 (期日指定)7日以上5年未満	1,000万円以上	

④公共料金等の自動支払いや年金等の自動受取りはご利用できません。

◇ 貸出業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、(株)日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出商品一覧

種 類	資 金 使 途	貸出期間	貸出金額
マイカーローン	自家用車の購入に要する資金	6 カ月以上 10 年以内	1,000 万円以内
教育ローン	就学子弟の入学等に要する資金	6 カ月以上 15 年以内	1,000 万円以内
地域農業応援資金	農業経営の改善を図るために必要な資金	25 年以内	必要資金額以内 かつ 1 億円以内
農業近代化資金 (制度資金)	農業経営の改善を図り、農業の近代化を推進するために要する資金	15 年	限 度 額 認定農業者等 個 人 1,800 万 円 法 人 20,000 万 円
住宅ローン	常時居住するための住宅購入、新築及び土地の購入に要する資金、他行からの借換、リフォーム資金	3 年 以 上 40 年 以 内	1 億 円 以 内
リフォームローン	既存住宅の増改築、改修およびその他住宅に付帯する関連設備等に要する資金	15 年以内	1,000 万円以内
オーナーズローン	賃貸施設等建設に要する資金	30 年以内	必要資金額 以 内
多目的ローン	生活全般に要する資金	10 年以内	500 万 以 内
農家経済再建資金	農家を中心に、経済的再建のための資金	15 年以内	債権整理額 以 内

◇ 為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇ 国債窓販 ・ 投資信託業務

投資信託は、お客様が J A にお申込みいただきお預かりした資金を「信託銀行（信託勘定）」が大切に保管 ・ 管理し「投資信託運用会社」がその資金に対して運用指図を行う仕組みです。厳正かつ効率的に運営される商品で、その成果はお客様に還元されます。投資信託資産価値は資産運用実績に応じて変動する為、元本は保証されていません。

万一、販売会社、投資信託運用会社、信託銀行（信託勘定）いずれかが破綻しても投資信託の信託財産は、法律や制度によって守られています。

◇ その他の業務及びサービス

当 J A では、地域の皆様、一般企業 ・ 団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種サービスをご用意しています。

種 類	内 容
内国為替サービス	県内 ・ 全国の J A はもとより、国内の金融機関への振込 ・ 送金 ・ 代金取立などを安全 ・ 確実 ・ 迅速に行うサービスです。
自動受取サービス	給料や年金などがお客様のご指定貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、窓口はもちろん C D ・ A T M により必要な時にお引出しいただけます。
自動支払サービス	電気 ・ 電話 ・ 放送受信料等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金等、月々のお支払をご指定口座から自動的にお支払いいたします。
定時振込サービス	家賃、地代、仕送り等をご指定のお振込み方法で、お客様に代わり行うサービスです。お客様の普通貯金口座から指定口座への振替はもちろん、全国の金融機関へご送金が可能です。
キャッシュサービス	当 J A キャッシュカードは、カードの安全性を高めた I C キャッシュカードです。また、国内の M I C S 提携金融機関やゆうちょ銀行、コンビニでもご利用可能で、提携クレジット会社のキャッシングサービスもご利用いただけます。 さらに、福井県信連 ・ 県内 ・ 県外 J A の A T M での入出金取引の際の A T M 顧客手数料は無料で、他行の A T M での入出金取引のご利用の場合も、J A とのお取引内容に応じて最大月 3 回まで A T M 利用手数料が無料となります。また、デビットカードとしてもお買い物に利用できます。
クレジットカード	「 J A カード 」 は、三菱 U F J ニコスの商品性に J A 独自のメリットを上乗せした、大変魅力的なクレジットカードです。年間 12 万円以上のカードショッピングのご利用、電気料金 ・ 携帯電話料金のクレジットカード払セットの何れかにより、翌年の年会費が無料になります。 また「ロードサービス付 J A カード」は安心便利なカーライフに最適です。さらに、 I C キャッシュカードの機能を備えた一体型カードもお選びいただけます。
A T M 機能 (現金自動預入 ・ 支払機)	キャッシュカードによる貯金のお引出し、ご入金、残高照会、通帳記帳、両替さらに全国の J A ・ 信連 ・ 銀行等お客様ご指定口座に振込ができるほか、定期貯金の受入を行っています。
個人ネットバンク	インターネットを利用できるパソコンや携帯電話から、残高照会、振込、振替などの各種サービスが 24 時間気軽に利用できます。 また、県内 J A 間の振込手数料は無料です。 なお、セキュリティ対策に高度な暗号化技術 (S S L 128 b i t) に加え、ワンタイムパスワード ・ リスクベース認証等の対策を講じていますので、安心してご利用いただけます。
法人ネットバンク	残高照会、振込、振替はもちろん、給与振込等のデータ伝送サービスもオフィスのパソコンでご利用できます。 安心してご利用いただけるよう、電子証明書による認証や通信の暗号化はもちろん、不正送金防止に対して有効なスマートフォンによる二経路認証など、高いセキュリティの確保、維持に取り組んでいます。

手 数 料 種 類		手数料	
約束・為替手形用紙代 1冊 (50 枚)		880 円	
約束・為替手形用紙代 1枚		33 円	
小切手用紙代 1冊 (50 枚)		880 円	
マル専 手 形	口座開設手数料	—	
	手形決済手数料 (用紙発行 1 枚)	—	
証書・通帳再発行手数料		770 円	
貯 金 関 係	現金自動化機器 利用手数料	提携ネットの平日時間内利用料	110 円
		提携ネットの平日時間外・休日利用料	220 円
		セブン銀行提携の平日時間外・休日利用料	220 円
		郵貯提携 平日時間外・休日利用料	220 円
		コンビニATM提携 (イーネット・LANs) の 平日時間外・休日利用料	220 円
		セブン銀行提携の平日時間外・休日利用料	220 円
	受入	郵貯提携 平日時間外・休日利用料	220 円
		コンビニATM提携 (イーネット・LANs) の 平日時間外・休日利用料	220 円
		注 1) 平日時間内は平日の 8 時 45 分から 18 時までとする。 注 2) 信漁連ネットについては利用料なしとする。 注 3) 提携ネットのうち福井銀行・福邦銀行・福井信用金庫・敦賀信用金庫 小浜信用金庫・越前信用金庫については利用料なしとする。 注 4) 提携ネットのうち三菱東京UFJ銀行については、平日時間内利用料なし、平日時 間外・休日利用料は 110 円とする。 注 5) セブン銀行提携の利用料は、当組合顧客がセブン銀行の現金自動化機器を利用した 場合の利用料とする。 注 6) コンビニATM提携 (イーネット・LANs) の利用料は、当組合顧客がコンビニ ATM (イーネット・LANs) の現金自動化機器を利用した場合の利用料とする。 注 7) 郵貯提携の利用料は、当組合顧客がゆうちょ銀行の現金自動化機器を利用した場合 の利用料とする。 注 8) 自店、県内ネット、全国ネットの受入及び支払、並びにキャッシングについては利 用料なしとする。	
保証小切手発行手数料(当農協の都合によるものは除く)		550 円	
給与振込 (県内外系統)		110 円	
給与振込 (他金融機関)		330 円	
給与振込 (他金融機関 法人 IB)		110 円	
ファームバンキング手数料	照会月額手数料	1,100 円	
	資金移動月額手数料	無料	
法人ネットバンク 月額手数料 (基本料)		1,100 円	
法人ネットバンク 月額手数料 (基本料+データ伝送サービス)		2,200 円	

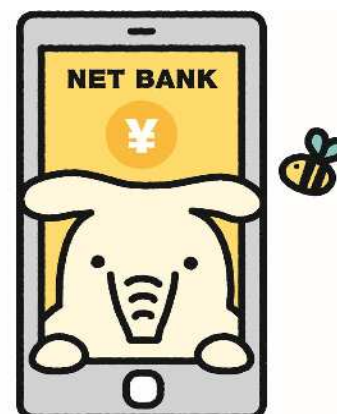
(単位：円)

貸 出 関 係	一部繰上返済手数料	住宅関連資金（ネットバンク利用は無料）	5,500 円
		生活関連資金（ネットバンク利用は無料）	3,300 円
		上記以外の資金（共済担保・貯金担保資金を除く）	3,300 円
	全額繰上返済手数料	住宅関連資金	33,000 円
		生活関連資金	5,500 円
		上記以外の資金（共済担保・貯金担保資金を除く）	5,500 円
	条件変更手数料	貸出利率の変更	5,500 円
		返済方法・返済期間の延長	5,500 円
		上記以外の変更（共済担保・貯金担保資金を除く）	5,500 円
	新規担保取扱事務手数料		33,000 円
	特約期間設定手数料		5,500 円
	住宅資金年末残高証明書手数料（2021年7月31日以前のご融資）		330 円
	融資予定証明書発行手数料		11,000 円
確定日付手数料		1,100 円	

計 算 方 法		年間基本料		
国 債 窓 口 販 売 業 務 口 座 管 理 関 係	口座の設定（保護預り口座、振替決済口座）に伴う手数料は、口座の設定1件毎に、下記の方法により徴収する。 (1)契約期間は、毎年4月1日から翌年3月末日までを1年間として、年度終了後の翌月4月25日（休日の場合は翌営業日）に手数料を徴収する。 (2)当初の契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日とし、契約日が属する月を1か月として3月末日までに月割計算により、年度終了後の翌月4月25日（休日の場合は翌営業日）に手数料を徴収する。 (3)契約期間中に解約又は全額償還があった場合は、その属する月を1か月として4月からその月までを月割計算により、解約又は全額償還があった日に手数料を徴収する。 (4)1か月あたり、110円（消費税等相当額を含む）とする。 (5)手数料の変更は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用する。	無料		
	手 数 料 種 類		手数料	
	投資信託口座管理手数料		無料	
	そ の 他	各種証明書発行手数料	単発（顧客の用意する書式を含む）	550 円
			継続（自動発行を含む）	330 円
I Cキャッシュカード発行手数料		無料		
一体型カード発行手数料		無料		
各種カード再発行手数料(暗証番号変更届による発行も含む)		1,100 円		
キャッシュカード暗証番号照会手数料		無料		

(単位：円)

	確定日付徴求のための手数料		1,100 円
	税金・公共料金取次手数料。但し、当組合本支店が取次金融機関として指定されていない税金等の収納に限る。		文書為替手数料に統合
	コメント手数料	1 件につき	55 円
両替・大量硬貨入金・ 金種指定払出手数料	1 枚～100 枚	・両替枚数は、「ご持参枚数合計」「お持ち帰り枚数合計」 いずれか多い方とする。 ・なお、以下のお取引について無料とする。 「汚損した現金の交換」「記念硬貨への交換」	無料
	101 枚～500 枚		220 円
	501 枚～1,000 枚		330 円
	以下 500 枚ごと加算		330 円



内国為替取扱要領 別表 I. 為替手数料・料率表

2022年4月

振込手数料	系統金融機関あて	電信扱い	窓口利用	5万円未満 1件につき	330円
				5万円以上 1件につき	550円
			自動振込	5万円未満 1件につき	220円
				5万円以上 1件につき	440円
			A T M利用 (県内外)	5万円未満 1件につき	110円
				5万円以上 1件につき	330円
		個人ネットバンク利用 (県内 J A)	5万円未満 1件につき	無料	
			5万円以上 1件につき		
		個人ネットバンク利用 (県外 J A)	5万円未満 1件につき	110円	
			5万円以上 1件につき	330円	
		法人ネットバンク利用 (県内外 J A)	5万円未満 1件につき	110円	
			5万円以上 1件につき	330円	
		文書扱い	窓口利用	5万円未満 1件につき	220円
				5万円以上 1件につき	440円
他行あて	電信扱い	窓口利用	5万円未満 1件につき	660円	
			5万円以上 1件につき	880円	
		自動振込	5万円未満 1件につき	440円	
			5万円以上 1件につき	660円	
		A T M利用	5万円未満 1件につき	330円	
			5万円以上 1件につき	550円	
	文書扱い	窓口利用	5万円未満 1件につき	550円	
			5万円以上 1件につき	770円	
代金取立手数料	県内系統金融機関あて		1通につき	440円	
	上記以外あて	至 急 扱 い	1通につき	880円	
	県外系統	普 通 扱 い	1通につき	440円	
	他行	普 通 扱 い	1通につき	660円	
その他諸手数料 (1件あるいは 1通につき)	送金・振込の組戻料			660円+	
	不渡手形返却料、取立手形組戻・店頭呈示料				実費
	離島回金料			実費	

当 J A 自店・本支店間 振込手数料

窓口扱い	5万円未満 1件につき	110円
	5万円以上 1件につき	330円
自動振込	5万円未満 1件につき	無 料
	5万円以上 1件につき	
A T M	1件あたり	無 料
ネットバンク利用	1件あたり	無 料

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A共済取扱商品一覧

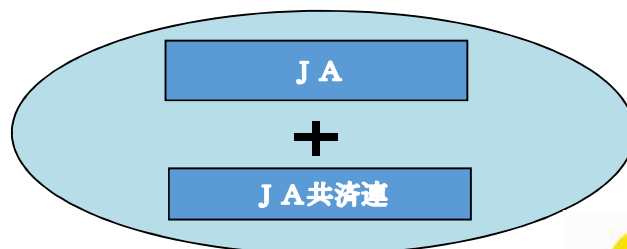
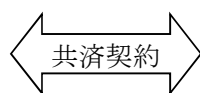
種 類	内容と特徴
終 身 共 済	一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養 老 生 命 共 済	万一に備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます
定 期 生 命 共 済	お手頃な共済掛金で万一保障をしっかりと準備できます。
医 療 共 済	日帰り入院からまとまった一時金を受け取れ、一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。
が ん 共 済	がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられます。
特 定 重 度 疾 病 共 済	三大疾病やその他生活習慣病などに備える保障です。
介 護 共 済	所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	老後の生活資金に備えることができます。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です
こ ど も 共 済	お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
建 物 更 生 共 済	火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します。
自 動 車 共 済	自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。
火 災 共 済	火災・落雷・破裂・爆発などによって損害を受けたときの保障をします。
傷 害 共 済	日常生活の中における不慮の事故で負傷されたとき、その状態に応じた保障をします。

※ご契約内容（主契約・特約の内容）により、多種・多様な保障パターンがございます。

お問合せ、ご確認につきましては、最寄の各支店へお願いします。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、2005年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



JA

J A共済の窓口です。

JA共済連

J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。



〔損害保険事業〕

共済事業と共に損保ジャパンの代理店として事業を展開しております。損害保険をお客様のニーズに合わせて、選択しご提供させていただいております。

◇損保ジャパン取扱商品一覧

(法人に関する損害保険商品)

種類	内容と特徴
自動車の保険	様々なビジネスリスクに対応する補償をオーダーメイドで選択することができる保険商品です。
企業財産の保険	事務所・工場やその中にある設備什器・商品等に対する火災などのリスクに備える保険商品です。
賠償責任の保険	事業活動を行う上で、他人の身体やモノに損害を与えた場合の損害賠償責任に備える保険商品です。
事業休止の保険	火災などの災害や事故によって事業を休止した場合に減少する利益等をカバーする保険商品です。
従業員・経営者の保険	従業員や経営者の方々の業務災害や通勤災害のリスクに備える保険商品です。
事業活動全般の保険	お客様の会社に関わるリスク全般に対応した保険商品です。

(個人に関する損害保険商品)

種類	内容と特徴
自動車の保険	万全の事故・故障対応、先進のサービス、充実の補償でお客様の「安心」「安全」をお届けします。
火災・地震の保険	火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な建物・家財を幅広くお守りします。
医療・ケガの保険	日常生活におけるさまざまなケガ（傷害）の補償や病気等で働けなくなった時の所得を補償します。
旅行・レジャーの保険	国内・国外旅行中の思いがけない事故によるケガや損害を補償します。

〔生命保険事業〕

共済事業と共にSOMPOひまわり生命の代理店として事業を展開しております。生命保険をお客様のニーズに合わせて選択し、ご提供させていただきます。

◇SOMPOひまわり生命取扱商品一覧

種類	商品の内容と特徴
医療保険	病気・ケガによる入院・手術を保障します。ニーズに応じていろいろな特則・特約が付加できます。通算1000日まで保障します。
限定告知医療保険	健康に不安のある方がお申し込みいただけます。病気・ケガによる入院・手術を保障します。
認知症保険	認知症・軽度認知障害への備えや、骨折やケガ・所定の感染症による万一の保障を確保できる保険です。簡単な告知でお申し込みいただけます。
がん保険（C2）	所定のがんの治療を受けた月ごとに、がん治療給付金をお受け取りいただけます。
がん保険（C3）	がんと診断確定された場合に、がん診断給付金をお受け取りいただけます。

※各種保険商品には、特則・特約を付加することにより、ニーズに合わせた保障が得られます。

お問い合わせ、ご確認につきましては最寄の各支店へお願いします。

〔指導事業〕

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的にしています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・販売等の事業の要として取組んでいます。

なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上を図っていく事業です。

〔販売事業〕

生産者から消費者へ、新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等を特産品として全国に発信しています。

イメージキャラクターの「越前しきぶ姫」を商標登録した主食用米をはじめ、白山地区の「しらやま西瓜」やトマトの「紅しきぶ」、きゅうりの「緑しきぶ」、今庄地区のつるし柿など生産者が丹精込めた新鮮な品を消費者にお届けしています。

なお、管内の特産品は、コープたけふ各店舗や当JAホームページ内のショッピングサイト「しきぶちゃんの宝箱」でもお買い求めいただけます。

* 「お米のフリーアクセス」 ☎0120-353-310

* 「しきぶちゃんの宝箱」 <http://shop.ja-echizentaketu.or.jp/>



(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇ 「一体的事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年度 2021年12月31日	2020年度 2020年12月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	126,455,384	124,912,313
(1) 現金	780,043	825,415
(2) 預金	97,839,598	99,135,144
系統預金	94,304,450	95,982,460
系統外預金	3,535,147	3,152,683
(3) 貸出金	27,426,568	24,526,545
(4) その他の信用事業資産	437,144	477,856
未収収益	417,436	464,263
その他の資産	19,707	13,592
(5) 貸倒引当金	△ 27,970	△ 52,647
2 共済事業資産	334	113
(1) その他の共済事業資産	334	113
3 経済事業資産	1,270,798	1,613,868
(1) 経済受託債権	1,182,735	1,496,737
(2) 棚卸資産	33,638	70,706
宅地等	31,538	65,780
その他の棚卸資産	2,100	4,926
(3) その他の経済事業資産	102,502	102,552
(4) 貸倒引当金	△ 48,078	△ 56,128
4 雑資産	229,609	246,877
5 固定資産	4,177,101	4,299,536
(1) 有形固定資産	4,008,170	4,125,485
建物	5,161,853	5,193,962
機械装置	2,884,586	2,842,096
土地	2,490,036	2,506,418
その他の有形固定資産	1,612,057	1,613,152
減価償却累計額	△ 8,140,363	△ 8,030,144
(2) 無形固定資産	168,930	174,050
6 外部出資	4,715,694	4,711,954
(1) 外部出資	4,715,694	4,711,954
系統出資	4,277,900	4,277,900
系統外出資	187,794	184,154
子会社等出資	250,000	249,900
7 前払年金費用	619,743	540,576
資産の部合計	137,468,666	136,325,239

科 目		2021年度 2021年12月31日	2020年度 2020年12月31日
(負債の部)			
1	信用事業負債	128,961,382	127,896,650
	(1) 貯金	128,802,241	127,561,118
	(2) その他の信用事業負債	159,140	335,531
	未払費用	34,231	36,162
	その他の負債	124,909	299,368
2	共済事業負債	413,780	466,750
	(1) 共済資金	206,000	248,724
	(2) 未経過共済付加収入	205,189	215,369
	(3) 共済未払費用	2,590	2,656
3	経済事業負債	57,264	89,656
	(1) 経済受託債務	57,244	89,649
	(2) その他の経済事業負債	19	7
4	設備借入金	129,600	151,200
5	雑負債	192,516	195,674
	(1) 未払法人税等	5,435	3,132
	(2) 資産除去債務	-	-
	(3) その他の負債	187,081	192,542
6	諸引当金	61,436	65,613
	(1) 賞与引当金	11,244	11,860
	(2) 退職給付引当金	50,191	53,752
7	繰延税金負債	122,682	85,614
負債の部合計		129,938,661	128,951,159
(純資産の部)			
1	組合員資本	7,530,004	7,374,080
	(1) 出資金	3,000,650	2,970,445
	(2) 資本準備金	183,766	183,766
	(3) 利益剰余金	4,354,713	4,233,678
	利益準備金	1,882,402	1,832,402
	その他利益剰余金	2,472,311	2,401,276
	農業・生活施設積立金	125,039	125,039
	固定資産減損対策積立金	800,000	797,267
	I T関連施設積立金	20,000	20,000
	リスク管理対策積立金	284,829	285,565
	特別積立金	142,635	142,635
	当期末処分剰余金	1,099,807	1,030,768
	(うち当期剰余金)	(211,095)	(210,370)
	(4) 処分未済持分	△ 9,125	△ 13,810
純資産の部合計		7,530,004	7,374,080
負債及び純資産の部合計		137,468,666	136,325,239

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	2020年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
1 事業総利益	1,352,279	1,496,168
事業収益	1,929,594	2,104,766
事業費用	577,315	608,598
1) 信用事業収益	865,021	925,553
資金運用収益	808,720	876,773
(うち預金利息)	(499,670)	524,309
(うち貸出金利息)	(173,163)	199,595
(うちその他受入利息)	(135,886)	152,868
役務取引等収益	31,704	31,820
その他経常利益	24,596	16,959
2) 信用事業費用	191,590	197,052
資金調達費用	53,028	54,618
(うち貯金利息)	(50,353)	(51,892)
(うち給付補填備金繰入)	(1,869)	(1,687)
(うちその他支払利息)	(805)	(1,038)
役務取引等費用	7,044	7,453
その他経常費用	131,517	134,979
(うち貸倒引当金戻入益)	(△24,676)	(△23,975)
信用事業総利益	673,431	728,501
3) 共済事業収益	706,265	704,237
共済付加収入	594,227	610,196
その他の収益	112,038	94,041
4) 共済事業費用	34,331	34,952
共済推進費	6,749	5,597
共済保全費	9,146	9,814
その他の費用	18,435	19,540
共済事業総利益	671,934	669,284
5) 販売事業収益	232,848	242,952
販売品販売高	132,893	146,160
販売手数料	89,923	85,849
その他の収益	10,031	10,943
6) 販売事業費用	200,885	186,296
販売品販売原価	130,690	141,227
販売費	32,675	33,375
その他の費用	37,519	11,693
販売事業総利益	31,962	56,656
7) 保管事業収益	67,084	64,032
8) 保管事業費用	48,643	14,093
保管業総利益	18,441	49,938
9) 利用事業収益	12,061	142,133
10) 利用事業費用	33,315	144,259
利用事業総損失	21,254	2,126

11) 宅地等供給事業収益	26,500	-
12) 宅地等供給事業費用	35,907	89
宅地等供給事業総損失	9,407	89
13) 指導事業収入	2,713	2,326
14) 指導事業支出	23,878	21,926
指導事業収支差額	△ 21,165	△ 19,599
15) 生活文化事業収入	909	364
16) 生活文化事業支出	1,710	1,844
生活文化事業収支差額	△ 800	△ 1,479
17) 教育事業支出	6,807	6,983
教育事業収支差額	△ 6,807	△ 6,983
18) 農産物検査事業収益	1,853	7,581
19) 農産物検査事業費用	244	1,100
農産物検査事業総利益	1,608	6,481
20) その他事業総利益	14,337	14,742
2 事業管理費	1,206,516	1,318,152
1) 人件費	841,787	937,341
2) 業務費	64,268	63,190
3) 諸税負担金	72,952	79,691
4) 施設費	203,115	213,927
5) その他事業管理費	24,391	24,001
事業利益	145,763	178,015
3 事業外収益	197,894	196,176
1) 受取出資配当金	57,153	57,143
2) 賃貸料	128,708	100,862
3) 雑収入	7,720	38,169
4) 貸倒引当金戻入益	4,311	1
4 事業外費用	102,013	143,296
1) 賃貸費用	101,192	86,810
2) 支払雑利息	226	260
3) 雑損失	592	97
4) 貸倒引当金繰入	1	56,128
経常利益	241,644	230,895
5 特別利益	20,578	116,492
1) 一般補助金	20,578	116,492
6 特別損失	5,071	120,676
1) 固定資産処分損	5,071	452
2) 固定資産圧縮損	-	116,492
3) 減損損失	-	2,732
4) 外部出資評価損	-	1,000
税引前当期利益	257,150	226,711
法人税、住民税及び事業税	8,987	1,907
法人税等調整額	37,068	14,434
法人税等合計	46,055	16,341
当期剰余金	211,095	210,370
当期首繰越剰余金	873,541	803,231
目的積立金取崩	15,170	17,166
当期未処分剰余金	1,099,807	1,030,768

3. 注記表

2021年度	2020年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p> ア. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p> 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p> また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p> 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p> すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p> ア. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p> 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p> また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p> 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p> すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定</p>

2021年度	2020年度
<p>結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p> <p>(7)其他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、検査手数料、</p>	<p>結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p>

2021年度	2020年度
<p>倉庫保管料、集荷費等)の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を適用し、当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性」・「固定資産の減損」・「貸倒引当金」に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>3. 会計上の見積り関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額はありません。 (相殺前48,739千円)</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度以降の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来加算一時差異の解消見込をスケジューリングして計上しています。なお、繰延税金資産の計上にあたっては、当事業年度末における将来減算一時差異の解消見込も含めてスケジューリングしています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りにについては、2事業年度(2022年1～3月期及び2022年4月～2023年3月期)計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額はありません。</p>	

2021年度	2020年度												
<p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは過去3事業年度（2018年～2020年度）実績を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <p>貸倒引当金 27,970千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者注記表【第1号議案】区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,263,614千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="212 1910 742 2024"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,807,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>417,129千円</td> </tr> </table>	建 物	1,807,843千円	機械及び装置	2,038,641千円	その他の有形固定資産	417,129千円	<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は142,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="858 1910 1364 2024"> <tr> <td>建 物</td> <td>92,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,165千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>216千円</td> </tr> </table>	建 物	92,247千円	機械及び装置	50,165千円	その他の有形固定資産	216千円
建 物	1,807,843千円												
機械及び装置	2,038,641千円												
その他の有形固定資産	417,129千円												
建 物	92,247千円												
機械及び装置	50,165千円												
その他の有形固定資産	216千円												

2021年度	2020年度								
<p>(2)減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額63,732千円が含まれています。</p> <p>(3)リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、渉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4)担保に供されている資産の内容及びその金額 為替決済取引の担保として、定期預金 1,500,000千円を差し入れています。 を差し入れています。</p> <p>(5)保証債務 下記の通り、当組合は㈱コープ武生及び㈱越前たけふファーム(㈱日本政策金融公庫からの借入金に対し、保証債務を行っています。 <table data-bbox="231 884 614 952"> <tr> <td>㈱コープ武生</td> <td>117,400千円</td> </tr> <tr> <td>㈱越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> </p> <p>(6)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社に対する金銭債務の総額は、250,813千円です。</p> <p>(7)役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、22,554千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(8)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、延滞債権額は181,946千円、3カ月以上延滞債権額7,307千円であり、破綻先債権、貸出条件緩和債権はありません。 各債権の内容は以下のとおりです。 ①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 ②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出</p>	㈱コープ武生	117,400千円	㈱越前たけふファーム	50,000千円	<p>(2)減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額72,434千円が含まれています。</p> <p>(3)リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、渉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4)担保に供されている資産の内容及びその金額 為替決済取引の担保として、定期預金 1,500,000千円を差し入れています。 を差し入れています。</p> <p>(5)保証債務 当組合は㈱コープ武生及び㈱越前たけふファームの借入金に対し、保証債務を行っています。</p> <table data-bbox="885 884 1268 952"> <tr> <td>㈱コープ武生</td> <td>133,240千円</td> </tr> <tr> <td>㈱越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>(6)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 子会社に対する金銭債務の総額は、180,918千円です。</p> <p>(7)役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、23,229千円です。 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(8)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、延滞債権額は188,686千円、3カ月以上延滞債権額4,719千円であり、破綻先債権、貸出条件緩和債権はありません。 各債権の内容は以下のとおりです。 ①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 ②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出</p>	㈱コープ武生	133,240千円	㈱越前たけふファーム	50,000千円
㈱コープ武生	117,400千円								
㈱越前たけふファーム	50,000千円								
㈱コープ武生	133,240千円								
㈱越前たけふファーム	50,000千円								

2021年度	2020年度																														
<p>金以外の貸出金です。</p> <p>③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,254千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>金以外の貸出金です。</p> <p>③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は193,406千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																														
<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">70,882千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">70,281千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている支店を基本に、賃貸資産については、施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、乾燥施設、越前たけふファーム関係については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当年度に減損損失を計上した固定資産はありません。</p>	①子会社との取引による収益総額	70,882千円	うち事業取引高	600千円	うち事業取引以外の取引高	70,281千円	②子会社との取引による費用総額	2千円	うち事業取引高	2千円	<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">54,461千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">52,922千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている支店を基本に、賃貸資産については、施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、乾燥施設、越前たけふファーム関係については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">用 途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>金 額</td> <td style="text-align: center;">224千円 (土地 224千円)</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>旧西部カントリー</td> </tr> </table>	①子会社との取引による収益総額	54,461千円	うち事業取引高	1,539千円	うち事業取引以外の取引高	52,922千円	②子会社との取引による費用総額	2千円	うち事業取引高	2千円	用 途	遊休	種 類	土地	そ の 他	業務外固定資産	金 額	224千円 (土地 224千円)	場 所	旧西部カントリー
①子会社との取引による収益総額	70,882千円																														
うち事業取引高	600千円																														
うち事業取引以外の取引高	70,281千円																														
②子会社との取引による費用総額	2千円																														
うち事業取引高	2千円																														
①子会社との取引による収益総額	54,461千円																														
うち事業取引高	1,539千円																														
うち事業取引以外の取引高	52,922千円																														
②子会社との取引による費用総額	2千円																														
うち事業取引高	2千円																														
用 途	遊休																														
種 類	土地																														
そ の 他	業務外固定資産																														
金 額	224千円 (土地 224千円)																														
場 所	旧西部カントリー																														

2021年度	2020年度	
	用 途	遊休
	種 類	土地
	そ の 他	業務外固定資産
	金 額	405千円 (土地 405千円)
	場 所	旧王子保SS跡地
	用 途	賃貸
	種 類	土地
	そ の 他	業務外固定資産
	金 額	2,101 (土地 2,101千円)
	場 所	南越前町駐在所
	合 計	2,732 (土地 2,732千円)
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p>	<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>南越前町駐在所については、賃貸資産、旧西部カントリー、旧王子保SS跡地の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>南越前町駐在所、旧西部カントリー、旧王子保SS跡地の固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部損益も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p>	

2021年度	2020年度
<p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が</p>	<p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が</p>

2021年度

176,383千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	97,839,598	98,226,033	386,435
貸出金	27,426,568		
貸倒引当金(*1)	△ 27,970		
貸倒引当金控除後	27,398,597	28,244,211	845,613
資産計	125,238,196	126,470,244	1,232,048
貯金	128,802,241	128,831,309	29,067
負債計	128,802,241	128,831,309	29,067

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

2020年度

142,086千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	99,135,144	99,491,391	356,247
貸出金	24,526,545		
貸倒引当金(*1)	△ 52,647		
貸倒引当金控除後	24,473,897	25,417,595	943,697
資産計	123,609,041	124,908,986	1,299,944
貯金	127,561,118	127,592,666	31,548
負債計	127,561,118	127,592,666	31,548

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

2021年度	2020年度												
<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円OISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="172 1731 699 1861"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td style="text-align: right;">4,715,694</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,715,694</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	4,715,694	合 計	4,715,694	<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>ア. 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="815 1731 1326 1861"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 部 出 資</td> <td style="text-align: right;">4,711,954</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,711,954</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	貸借対照表計上額	外 部 出 資	4,711,954	合 計	4,711,954
種 類	貸借対照表計上額												
外 部 出 資	4,715,694												
合 計	4,715,694												
種 類	貸借対照表計上額												
外 部 出 資	4,711,954												
合 計	4,711,954												

2021年度				2020年度			
④金銭債権の決算日後の償還予定額				④金銭債権の決算日後の償還予定額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	94,339,598	—	—	預金	96,035,144	—	—
貸出金 (*1, 2)	2,479,572	2,129,868	2,436,430	貸出金 (*1, 2)	3,485,205	2,090,076	2,013,047
合 計	96,819,171	2,129,868	2,436,430	合 計	99,520,349	2,090,076	2,013,047
(単位：千円)				(単位：千円)			
種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	3,500,000	預金	—	—	3,100,000
貸出金 (*1, 2)	2,516,463	2,246,764	15,608,326	貸出金 (*1, 2)	2,175,680	2,065,829	12,678,560
合 計	2,516,463	2,246,764	19,108,326	合 計	2,175,680	2,065,829	15,778,560
(*1)貸出金のうち、当座貸越323,864千円については「1年以内」に含めています。				(*1)貸出金のうち、当座貸越363,500千円については「1年以内」に含めています。			
(*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等9,142千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				(*2)貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 18,145千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。			
⑤有利子負債の決算日後の返済予定額				⑤有利子負債の決算日後の返済予定額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
種 類	貯金(*1)	合 計		種 類	貯金(*1)	合 計	
1年以内	123,563,865	123,563,865		1年以内	119,421,220	119,421,220	
1年超 2年以内	3,887,612	3,887,612		1年超 2年以内	6,755,530	6,755,530	
2年超 3年以内	1,186,384	1,186,384		2年超 3年以内	1,173,853	1,173,853	
3年超 4年以内	76,012	76,012		3年超 4年以内	138,153	138,153	
4年超 5年以内	80,618	80,618		4年超 5年以内	68,212	68,212	
5年超	7,748	7,748		5年超	4,148	4,148	
(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。			
7. 退職給付に関する注記				5. 退職給付に関する注記			
(1)採用している退職給付制度				(1)採用している退職給付制度			
職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。				職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。			
また、この制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び(一財)全国農林漁				また、この制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び(一財)全国農林漁			

2021年度	2020年度																																				
<p>業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。</p> <p>退職金共済制度の積立額は50,951千円です。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。</p> <p>退職金共済制度の積立額は53,528千円です。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																																				
<p>(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,752千円</td> </tr> <tr> <td>期首における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 540,576千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期首）</td> <td style="text-align: right;">△ 486,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 22,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,148千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 52,796千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期末）</td> <td style="text-align: right;">△ 569,551千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 619,743千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	53,752千円	期首における前払年金費用	△ 540,576千円	純額（期首）	△ 486,823千円	退職給付費用	△ 22,783千円	退職給付の支払額	△ 7,148千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 52,796千円	純額（期末）	△ 569,551千円	期末における退職給付引当金	50,191千円	期末における前払年金費用	△ 619,743千円	<p>(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">56,761千円</td> </tr> <tr> <td>期首における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 549,854千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期首）</td> <td style="text-align: right;">△ 493,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69,621千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,876千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 55,475千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期末）</td> <td style="text-align: right;">△ 486,823千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,752千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 540,576千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	56,761千円	期首における前払年金費用	△ 549,854千円	純額（期首）	△ 493,092千円	退職給付費用	69,621千円	退職給付の支払額	△ 7,876千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 55,475千円	純額（期末）	△ 486,823千円	期末における退職給付引当金	53,752千円	期末における前払年金費用	△ 540,576千円
期首における退職給付引当金	53,752千円																																				
期首における前払年金費用	△ 540,576千円																																				
純額（期首）	△ 486,823千円																																				
退職給付費用	△ 22,783千円																																				
退職給付の支払額	△ 7,148千円																																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 52,796千円																																				
純額（期末）	△ 569,551千円																																				
期末における退職給付引当金	50,191千円																																				
期末における前払年金費用	△ 619,743千円																																				
期首における退職給付引当金	56,761千円																																				
期首における前払年金費用	△ 549,854千円																																				
純額（期首）	△ 493,092千円																																				
退職給付費用	69,621千円																																				
退職給付の支払額	△ 7,876千円																																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 55,475千円																																				
純額（期末）	△ 486,823千円																																				
期末における退職給付引当金	53,752千円																																				
期末における前払年金費用	△ 540,576千円																																				
<p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,042,743千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,612,294千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 56,955千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 619,743千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,042,743千円	年金資産	△ 1,612,294千円	未積立退職給付債務	△ 56,955千円	退職給付引当金	50,191千円	前払年金費用	△ 619,743千円	<p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,116,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,603,313千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 486,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,752千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 540,576千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,116,489千円	年金資産	△ 1,603,313千円	未積立退職給付債務	△ 486,823千円	退職給付引当金	53,752千円	前払年金費用	△ 540,576千円																
退職給付債務	1,042,743千円																																				
年金資産	△ 1,612,294千円																																				
未積立退職給付債務	△ 56,955千円																																				
退職給付引当金	50,191千円																																				
前払年金費用	△ 619,743千円																																				
退職給付債務	1,116,489千円																																				
年金資産	△ 1,603,313千円																																				
未積立退職給付債務	△ 486,823千円																																				
退職給付引当金	53,752千円																																				
前払年金費用	△ 540,576千円																																				
<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 22,783千円</td> </tr> <tr> <td>出向分組入</td> <td style="text-align: right;">5,207千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金支払額等</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 9,595千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△ 22,783千円	出向分組入	5,207千円	割増退職金支払額等	7,981千円	退職給付費用	△ 9,595千円	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,621千円</td> </tr> <tr> <td>出向分組入</td> <td style="text-align: right;">△ 15,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,339千円</td> </tr> </table>	勤務費用	69,621千円	出向分組入	△ 15,281千円	退職給付費用	54,339千円																						
勤務費用	△ 22,783千円																																				
出向分組入	5,207千円																																				
割増退職金支払額等	7,981千円																																				
退職給付費用	△ 9,595千円																																				
勤務費用	69,621千円																																				
出向分組入	△ 15,281千円																																				
退職給付費用	54,339千円																																				
<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,658千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、154,262千円となっています。</p>	<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,775千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,975千円となっています。</p>																																				

2021年度	2020年度																																																																																																																		
<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,277千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,208千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,499千円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>12,042千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">146,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 97,665千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">48,739千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 171,421千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 171,421千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">△122,682千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.16%</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">△ 7.81%</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.60%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.91%</td></tr> </table> <p>9. 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2021年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は27,515千円（賃貸収益は賃貸料に、主な費用は賃貸費用に計上）です。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当年度末の時価</th> </tr> <tr> <th>当年度期首残高</th> <th>当年度増減額</th> <th>当年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,453,646</td> <td>103,644</td> <td>1,557,290</td> <td>1,214,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当組合で算定した金額です。</p>	退職給付引当金	13,883千円	賞与引当金	3,110千円	貸倒引当金	20,277千円	無形固定資産	12,208千円	棚卸資産	6,400千円	減価償却費	12,499千円	減損損失（土地）	65,983千円	その他	<u>12,042千円</u>	繰延税金資産小計	146,404千円	評価性引当額	<u>△ 97,665千円</u>	繰延税金資産合計(A)	48,739千円	前払年金費用	<u>△ 171,421千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△ 171,421千円</u>	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△122,682千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%	事業分量配当	△ 7.81%	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.07%	住民税均等割	1.22%	評価性引当金の増減	△2.65%	その他	<u>△0.60%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.91%	貸借対照表計上額			当年度末の時価	当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	1,453,646	103,644	1,557,290	1,214,268	<p>6. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の 主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,868千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,598千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,208千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">16,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,979千円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">66,320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>16,853千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 104,492千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">63,909千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 149,523千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 149,523千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">△85,614千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.31%</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">△ 7.48%</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.49%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.38%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△13.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.50%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.21%</td></tr> </table> <p>7. 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2020年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は14,052千円（賃貸収益は賃貸料に、主な費用は賃貸費用に計上）です。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当年度末の時価</th> </tr> <tr> <th>当年度期首残高</th> <th>当年度増減額</th> <th>当年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,386,782</td> <td>66,864</td> <td>1,453,646</td> <td>1,144,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>(注2) 当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当組合で算定した金額です。</p>	退職給付引当金	14,868千円	賞与引当金	3,280千円	貸倒引当金	23,598千円	無形固定資産	12,208千円	棚卸資産	16,293千円	減価償却費	14,979千円	減損損失（土地）	66,320千円	その他	<u>16,853千円</u>	繰延税金資産小計	168,401千円	評価性引当額	<u>△ 104,492千円</u>	繰延税金資産合計(A)	63,909千円	前払年金費用	<u>△ 149,523千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△ 149,523千円</u>	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△85,614千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31%	事業分量配当	△ 7.48%	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.49%	住民税均等割	1.38%	評価性引当金の増減	△13.67%	その他	<u>△0.50%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.21%	貸借対照表計上額			当年度末の時価	当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	1,386,782	66,864	1,453,646	1,144,168
退職給付引当金	13,883千円																																																																																																																		
賞与引当金	3,110千円																																																																																																																		
貸倒引当金	20,277千円																																																																																																																		
無形固定資産	12,208千円																																																																																																																		
棚卸資産	6,400千円																																																																																																																		
減価償却費	12,499千円																																																																																																																		
減損損失（土地）	65,983千円																																																																																																																		
その他	<u>12,042千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産小計	146,404千円																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△ 97,665千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	48,739千円																																																																																																																		
前払年金費用	<u>△ 171,421千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	<u>△ 171,421千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△122,682千円																																																																																																																		
法定実効税率	27.66%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%																																																																																																																		
事業分量配当	△ 7.81%																																																																																																																		
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.07%																																																																																																																		
住民税均等割	1.22%																																																																																																																		
評価性引当金の増減	△2.65%																																																																																																																		
その他	<u>△0.60%</u>																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.91%																																																																																																																		
貸借対照表計上額			当年度末の時価																																																																																																																
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高																																																																																																																	
1,453,646	103,644	1,557,290	1,214,268																																																																																																																
退職給付引当金	14,868千円																																																																																																																		
賞与引当金	3,280千円																																																																																																																		
貸倒引当金	23,598千円																																																																																																																		
無形固定資産	12,208千円																																																																																																																		
棚卸資産	16,293千円																																																																																																																		
減価償却費	14,979千円																																																																																																																		
減損損失（土地）	66,320千円																																																																																																																		
その他	<u>16,853千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産小計	168,401千円																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△ 104,492千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	63,909千円																																																																																																																		
前払年金費用	<u>△ 149,523千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	<u>△ 149,523千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△85,614千円																																																																																																																		
法定実効税率	27.66%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31%																																																																																																																		
事業分量配当	△ 7.48%																																																																																																																		
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.49%																																																																																																																		
住民税均等割	1.38%																																																																																																																		
評価性引当金の増減	△13.67%																																																																																																																		
その他	<u>△0.50%</u>																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.21%																																																																																																																		
貸借対照表計上額			当年度末の時価																																																																																																																
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高																																																																																																																	
1,386,782	66,864	1,453,646	1,144,168																																																																																																																

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2021年度	2020年度
1 当期末処分剰余金	1,099,807,293	1,030,768,572
2 任意積立金取崩額	15,170,303	17,166,310
固定資産減損対策積立金	-	2,732,108
リスク管理対策積立金	15,170,303	14,434,202
3 剰余金処分量	167,249,259	157,227,293
(1) 利益準備金	50,000,000	50,000,000
(2) 任意積立金	15,170,303	17,166,310
うち固定資産減損対策積立金	-	2,732,108
うちリスク管理対策積立金	15,170,303	14,434,202
(3) 出資配当金	29,483,275	28,725,854
普通出資に対する配当金	29,483,275	28,725,854
(4) 特別利用高配当金	72,595,681	61,335,129
4 次期繰越剰余金	932,558,034	873,541,279

(注)

1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

2021年度 1.0% 2020年度 1.0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

2021年度 2021年集荷主食用米のうち日本晴とコシヒカリに対して、
税込1,000円/60kgです

2020年度 2020年集荷主食用米に対して、税込500円/60kgです。

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、期末残高は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目 的	目 標 額	2021年度 (当期)	2020年度 (前期)
農業・生活施設積立金	農業、生活関連施設の取得	3億円	125,039	125,039
固定資産減損対策積立金	固定資産減損会計対策	8億円	800,000	797,267
I T関連施設積立金	I T関連施設の取得	3億円	20,000	20,000
リスク管理対策積立金	リスク管理の対策	3億円	284,829	285,565

4. 目的積立金の積立基準は、次の通りです。

(1) 処分対象剰余金から利益準備金、次期繰越剰余金及び配当予定額を控除した後、繰延税金資産相当額が増加した場合は、税効果相当額は必ず積立てるものとする。

(2) 前項の積立後に、積立目標額まで積立てるものとする。

5. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,555千円が含まれています。

2021年度 10,555千円 2020年度 10,519千円

5. 部門別損益計算書

[2021年度]

(2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	1,929,594	865,021	706,265	311,994	42,690	3,622	
事業費用 ②	577,315	191,590	34,331	282,844	36,151	32,397	
事業総利益 (①-②) ③	1,352,279	673,431	671,934	29,149	6,538	△ 28,774	
事業管理費 ④	1,206,516	528,366	505,122	82,760	42,401	47,866	
(うち減価償却費 ⑤)	(99,532)	(46,465)	(28,680)	(1,298)	(6,069)	(17,017)	
(うち人件費 ⑥)	(841,787)	(368,000)	(358,407)	(51,512)	(34,531)	(29,335)	
※うち共通管理費 ⑦		217,697	223,295	12,528	7,723	10,797	△ 472,043
(うち減価償却費 ⑧)		(28,569)	(28,569)	(1,298)	(1,706)	(4,785)	(△ 64,929)
(うち人件費 ⑨)		(75,234)	(76,692)	(4,802)	(3,743)	(3,170)	(△ 163,643)
事業利益 (③-④) ⑩	145,763	145,065	166,811	△ 53,610	△ 35,862	△ 76,640	
事業外収益 ⑪	197,894	84,925	73,505	22,826	5,501	11,135	
※うち共通分 ⑫		59,300	45,017	22,826	5,501	11,135	△ 143,781
事業外費用 ⑬	102,013	42,073	31,940	16,195	3,903	7,900	
※うち共通分 ⑭		42,073	31,940	16,195	3,903	7,900	△ 102,013
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	241,644	187,916		△ 46,979	△ 34,264	△ 73,406	
特別利益 ⑯	20,578	8,487	6,443	3,266	787	1,593	
※うち共通分 ⑰		8,487	6,443	3,266	787	1,593	△ 20,578
特別損失 ⑱	5,071	2,091	1,587	805	194	392	
※うち共通分 ⑲		2,091	1,587	805	194	392	△ 5,071
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	257,150	194,311	213,232	△ 44,517	△ 33,671	△ 72,205	
営農指導事業分配賦額 A		14,441	14,441	33,936	9,386	△ 72,205	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 B (⑳- A)	257,150	179,870	198,791	△ 78,453	△ 43,057		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

下記A～Eの比率を求め、各項目毎に各部門へ配賦する。

- A. 部門別事業管理費比率（人件費除く）
- B. 部門別職員数比率
- C. 部門別事業損益比率
- D. （（A～C比率合計）／3）の比率
- E. 部門別事務所利用割合

○共通管理費

- I. 人件費 = (B + C) / 2 の比率
- II. 業務費 = C の比率
- III. 施設費 = (B × 0.3 + C × 0.7) の比率
- IV. 減価償却費 = E の比率
- V. 旅費・雑費 = D の比率

I～Vの合計を管理部費として各部門に配賦する。

○事業外収益の共通分

Dの比率

○事業外費用の共通分

Dの比率

○特別利益の共通分

Dの比率

○特別損失の共通分

Dの比率

(2) 営農指導事業

営農指導事業の各部門に対する貢献度合いに応じ、事業における損益を各部門に配賦する。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費	46.1%	47.3%	2.7%	1.6%	2.3%	100.0%
(事業外収益の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
(事業外費用の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
(特別利益の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
(特別損失の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
営農指導事業	20.0%	20.0%	47.0%	13.0%		100.0%

3. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額 c	決算額 d	差引 (c - d)	
事業管理費	1,286,793	—	1,286,793	1,206,516	80,277	
営農指導事業	収入 a	3,557	—	3,557	2,874	682
	支出 b	37,459	—	37,459	32,397	5,062
	差引 (a-b)	△ 33,901	—	△ 33,901	△ 29,522	△ 4,379

4. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業
経常利益 a (⑮の額)	187,916	208,377	△ 46,979	△ 34,264	△ 73,406
減価償却費 b (⑤-⑧)	17,896	111	—	4,362	12,231
共通管理費等 c (⑦-⑫+⑭)	200,471	210,217	5,897	6,125	7,562
専属事業損益 a + b + c	406,284	418,706	△ 41,081	△ 23,776	△ 53,611

〔2020年度〕

(2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	2,104,766	925,553	704,237	449,118	22,324	3,531	
事業費用 ②	608,598	197,052	34,952	344,649	1,189	30,754	
事業総利益 (①-②)	1,496,168	728,501	669,284	104,469	21,135	△ 27,222	
事業管理費 ④	1,318,152	560,546	547,648	111,694	39,071	59,191	
（うち減価償却費 ⑤）	(98,084)	(45,947)	(24,292)	(1,093)	(7,680)	(19,071)	
（うち人件費 ⑥）	(937,341)	(386,718)	(416,760)	(67,972)	(27,049)	(38,841)	
※うち共通管理費 ⑦		251,313	223,226	36,799	11,712	12,172	△ 535,223
（うち減価償却費 ⑧）		(24,054)	(24,054)	(1,093)	(1,569)	(3,897)	(△ 54,668)
（うち人件費 ⑨）		(99,382)	(92,576)	(15,927)	(4,976)	(4,948)	(△ 217,811)
事業利益 (③-④)	178,015	167,954	121,636	△ 7,225	△ 17,936	△ 86,413	
事業外収益 ⑩	196,176	85,194	68,920	23,992	6,112	11,956	
※うち共通分 ⑫		59,570	40,432	23,992	6,112	11,956	△ 142,064
事業外費用 ⑬	143,296	60,087	40,783	24,200	6,165	12,059	
※うち共通分 ⑭		60,087	40,783	24,200	6,165	12,059	△ 143,296
経常利益 (⑩+⑫-⑬)	230,895	193,062	149,773	△ 7,433	△ 17,989	△ 86,517	
特別利益 ⑮	116,492	48,847	33,154	19,674	5,012	9,803	
※うち共通分 ⑰		48,847	33,154	19,674	5,012	9,803	△ 116,492
特別損失 ⑱	120,676	50,602	34,345	20,380	5,192	10,156	
※うち共通分 ⑲		50,602	34,345	20,380	5,192	10,156	△ 120,676
税引前当期利益 (⑮+⑰-⑱)	226,711	191,307	148,582	△ 8,139	△ 18,169	△ 86,869	
営農指導事業分 配賦額 A		17,373	17,373	40,828	11,293	△ 86,869	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 B (⑳-A)	226,711	173,934	131,208	△ 48,968	△ 29,462		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

下記A～Eの比率を求め、各項目毎に各部門へ配賦する。

- A. 部門別事業管理費比率（人件費除く）
- B. 部門別職員数比率
- C. 部門別事業損益比率
- D. （（A～C比率合計）／3）の比率
- E. 部門別事務所利用割合

○共通管理費

- I. 人件費 = (B + C) / 2 の比率
- II. 業務費 = C の比率
- III. 施設費 = (B × 0.3 + C × 0.7) の比率
- IV. 減価償却費 = E の比率
- V. 旅費・雑費 = D の比率

I～Vの合計を管理部費として各部門に配賦する。

○事業外収益の共通分

Dの比率

○事業外費用の共通分

Dの比率

○特別利益の共通分

Dの比率

○特別損失の共通分

Dの比率

(2) 営農指導事業

営農指導事業の各部門に対する貢献度合いに応じ、事業における損益を各部門に配賦する。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費	47.0%	41.7%	6.9%	2.2%	2.2%	100.0%
(事業外収益の共通分)	41.9%	28.5%	16.9%	4.3%	8.4%	100.0%
(事業外費用の共通分)	41.9%	28.5%	16.9%	4.3%	8.4%	100.0%
(特別利益の共通分)	41.9%	28.5%	16.9%	4.3%	8.4%	100.0%
(特別損失の共通分)	41.9%	28.5%	16.9%	4.3%	8.4%	100.0%
営農指導事業	20.0%	20.0%	47.0%	13.0%		100.0%

3. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額 c	決算額 d	差引 (c - d)	
事業管理費	1,339,462	—	1,339,462	1,318,152	21,310	
営農指導事業	収入 a	1,822	—	1,822	2,326	△ 503
	支出 b	24,713	—	24,713	21,926	2,786
	差引 (a-b)	△ 22,890	—	△ 22,890	△ 19,599	△ 3,290

4. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業
経常利益 a (⑮の額)	193,062	149,773	△ 7,433	△ 17,989	△ 86,517
減価償却費 b (⑤-⑧)	21,892	238	0	6,110	15,173
共通管理費等 c (⑦-⑫+⑭)	251,829	223,576	37,007	11,765	12,276
専属事業損益 a + b + c	466,785	373,589	29,573	△ 113	△ 59,067

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
経常収益（事業収益）	1,929,594	2,104,766	2,121,031	2,100,707	2,124,044
信用事業収益	865,021	925,553	929,360	975,438	989,615
共済事業収益	706,265	704,237	787,964	809,603	807,987
農業関連事業収益	311,994	449,118	376,783	287,550	298,319
その他事業収益	46,312	25,855	22,421	28,115	28,121
経常利益	241,644	230,895	338,242	202,775	250,961
当期剰余金	211,095	210,370	264,743	67,206	183,137
出資金	3,000,650	2,970,445	2,877,705	2,845,515	2,762,440
(出資口数)	(600,130)	(594,089)	(575,541)	(569,103)	(552,488)
純資産額	7,530,004	7,374,080	7,215,588	6,729,822	6,642,576
総資産額	137,468,666	136,325,239	131,975,548	135,836,965	128,300,282
貯金等残高	128,802,241	127,561,118	122,927,322	127,495,493	119,924,838
貸出金残高	27,426,568	24,526,545	21,462,477	23,176,909	25,620,785
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	102,078	90,060	143,148	51,753	57,025
出資配当額	29,483	28,725	28,230	27,656	27,366
特別利用高配当額	72,595	61,335	114,917	24,097	29,658
職員数(うち常備含む)	170	181	182	197	210
単体自己資本比率	15.27%	14.77%	14.42%	14.39%	14.77%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	2021年度	2020年度	増 減
資金運用収支	755,692	822,155	△ 66,463
役務取引等収支	24,659	24,366	293
その他信用事業収支	△ 106,920	△ 118,020	11,100
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	673,431 (0.54)	728,501 (0.60)	△ 55,070 (△0.07)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,450,238 (1.00)	1,597,580 (1.13)	△ 147,342 (△0.13)
事業純益	243,722	279,428	△ 35,706
実質事業純益	243,722	279,428	△ 35,706
コア事業純益	243,722	279,428	△ 35,706
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	243,722	279,428	△ 35,706

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	2021年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	125,188,668	808,720	0.65	120,704,519	876,773	0.73
うち預金	98,190,739	635,557	0.65	96,832,578	677,178	0.70
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	26,997,929	173,163	0.64	23,871,941	199,595	0.84
資金調達勘定	128,559,530	50,579	0.04	124,235,876	53,840	0.04
うち貯金・定期積金	128,418,095	50,353	0.04	124,072,814	53,580	0.04
うち借入金	141,435	226	0.16	163,062	260	0.16
総資金利ざや	—	—	0.60	—	—	0.68

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2021年度増減額	2020年度増減額
受 取 利 息	△ 68,053	13,969
うち預金	△ 41,621	47,098
うち有価証券	—	—
うち貸出金	△ 26,432	△ 33,129
支 払 利 息	△ 3,261	△ 45,829
うち貯金・定期積金	△ 3,227	△ 45,793
うち借入金	△ 34	△ 35
差 引	△ 64,792	59,798

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

Ⅲ 事業の概要

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	2021年度		2020年度		増 減
流動性貯金	53,663,883	(41.7)	50,526,858	(39.6)	3,137,024
定期性貯金	75,136,211	(58.3)	77,031,262	(60.4)	△ 1,895,050
その他の貯金	2,146	(0.0)	2,997	(0.0)	△ 851
計	128,802,241	(100.0)	127,561,118	(100.0)	1,241,122
譲渡性貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	-
合 計	128,802,241	(100.0)	127,561,118	(100.0)	1,241,122

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	2021年度		2020年度		増 減
定期貯金	72,989,612	(100.0)	74,804,101	(100.0)	△ 1,814,488
うち固定金利定期	72,987,663	(100.0)	74,802,152	(100.0)	△ 1,814,489
うち変動金利定期	1,948	(0.0)	1,948	(0.0)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
手形貸付金	16,000	29,810	△ 13,810
証書貸付金	25,586,703	22,633,234	2,953,468
当座貸越	323,864	363,500	△ 39,635
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	1,500,000	1,500,000	-
合 計	27,426,568	24,526,545	2,900,023

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2021年度		2020年度		増 減
固定金利貸出	23,371,385	(85.2)	20,051,145	(81.8)	3,320,239
変動金利貸出	3,731,318	(13.6)	4,110,399	(16.8)	△ 379,081
その他金利貸出	323,864	(1.2)	365,000	(1.5)	△ 41,135
合 計	27,426,568	(100.0)	24,526,545	(100.0)	2,900,023

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
貯金・定期積金等	182,686	207,497	△ 24,810
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	356,871	420,167	△ 63,295
その他担保物	1,122,206	1,260,339	△ 138,132
小 計	1,661,764	1,888,003	△ 226,238
農業信用基金協会保証	6,150,205	6,449,257	△ 299,052
その他保証	21,105	20,969	136
小 計	6,171,310	6,470,226	△ 298,915
信 用	19,593,492	16,168,314	3,425,177
合 計	27,426,568	24,526,545	2,900,023

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2021年度		2020年度		増 減
設備資金	9,784,005	(35.7)	10,417,432	(42.5)	△ 633,427
運転資金	17,642,562	(64.3)	14,109,112	(57.5)	3,533,450
合 計	27,426,568	(100.0)	24,526,545	(100.0)	2,900,023

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	2021年度		2020年度		増 減
農業	1,229,836	(4.5)	1,308,994	(5.3)	△ 79,158
林業	20,095	(0.1)	25,523	(0.1)	△ 5,427
水産業	1,639	(0.0)	2,598	(0.0)	△ 958
製造業	1,510,813	(5.5)	1,597,731	(6.5)	△ 86,917
鉱業	2,247	(0.0)	2,559	(0.0)	△ 312
建設・不動産業	1,093,412	(4.0)	1,139,630	(4.6)	△ 46,218
電気・ガス・熱供給水道業	101,931	(0.4)	100,357	(0.4)	1,573
運輸・通信業	198,784	(0.7)	200,664	(0.8)	△ 1,879
金融・保険業	1,716,573	(6.3)	1,672,194	(6.8)	44,378
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,305,528	(4.8)	1,321,310	(5.4)	△ 15,781
地方公共団体	15,529,885	(56.6)	12,005,543	(48.9)	3,524,341
その他	4,715,820	(17.2)	5,149,436	(21.0)	△ 433,616
合 計	27,426,568	(100.0)	24,526,545	(100.0)	2,900,023

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(i) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
農業	439	461	△ 22
穀作	279	238	41
野菜・園芸	52	30	22
果樹・樹園農業	29	7	22
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	0	1	△ 1
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	77	183	△ 106
農業関連団体等	-	-	-
合 計	439	461	△ 22

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれます。

(ii) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
プロパー資金	415	431	△ 16
農業制度資金	24	30	△ 6
農業近代化資金	19	27	△ 8
その他制度資金	5	2	3
合 計	439	461	△ 22

(注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	2021年度	2020年度	増 減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	181,946	188,686	△ 6,740
3カ月以上延滞債権額	7,307	4,719	2,588
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	189,254	193,406	△ 4,152
うち担保・保証付債権額 (B)	164,623	164,562	61
担保・保証控除後債権額 (C)	24,631	28,844	△ 4,213
個別計上貸倒引当金残高 (D)	24,631	28,844	△ 4,213
差引額 (E) = (C) - (D)	0	0	0
一般計上貸倒引当金残高	2,739	23,460	△ 20,721

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	2021年度	2020年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51,861	61,408
危険債権	130,684	127,622
要管理債権	7,307	4,719
小 計 (A)	189,852	193,749
保全額 (合計) (B)	185,285	207,518
担保・保証	157,315	154,871
引 当	27,970	52,647
保全率 (B/A)	97.6	107.1
正常債権	27,263,286	24,364,438
合 計	27,453,140	24,558,188

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当J Aは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権をいいます。
4. 正常債権とは、上記以外の債権をいいます。

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	
2021年度	期首残高	23,460	85,315	108,775	
	期中増加額	2,740	818	3,558	
	期中減少額	目的使用	-	3,740	3,740
		その他	23,460	9,085	32,545
	期末残高	2,740	73,308	76,048	
2020年度	期首残高	42,310	34,313	76,623	
	期中増加額	23,460	56,127	79,587	
	期中減少額	目的使用	-	5,125	5,125
		その他	42,310	-	42,310
	期末残高	23,460	85,315	108,775	

⑫ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	2021年度	2020年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績 (単位：千件、千円)

種 類		2021年度		2020年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	21	139	20	137
	金 額	14,493,864	31,696,788	15,554,760	31,489,533
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	5,000	500	10,000	6,914
雑為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	222,215	1,191,092	448,094	1,226,917
合 計	件 数	21	139	21	138
	金 額	14,721,080	32,888,381	16,012,854	32,723,364

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：千円)

種 類	2021年度	2020年度	増 減
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

- ② 商品有価証券種類別平均残高
該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
2021年度								
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年度								
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

(単位：千円又は百万円)

	2021年度		2020年度	
	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的の債券]

(単位：千円又は百万円)

	種 類	2021年度			2020年度		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	

[その他有価証券]

(単位：千円又は百万円)

	種 類	2021年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	-	-	-	

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円又は百万円)

	2021年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：千円又は百万円)

	2021年度					2020年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[その他の金銭の信託]

(単位：千円又は百万円)

	2021年度					2020年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	3,140,938	132,879,242	1,904,185	140,704,995
	定期生命共済	154,000	1,453,000	87,000	1,372,000
	養老生命共済	527,730	24,465,017	517,200	28,356,820
	うちこども共済	327,800	5,813,700	249,600	5,890,900
	医療共済	-	1,115,950	32,000	1,363,150
	がん共済	-	88,500	-	94,500
	定期医療共済	-	213,200	-	221,400
	介護共済	270,055	1,225,435	129,628	971,879
	年金共済	-	100,000	-	100,000
建物更生共済	17,109,540	184,764,184	14,679,500	194,689,647	
合 計	21,202,264	346,304,530	17,349,513	367,874,393	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	471	51,446	1,190	57,993
がん共済	89	2,725	85	2,890
定期医療共済	-	937	-	1,024
合 計	1,275	55,108	1,275	61,907

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済の介護共済金額、生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	302,462	2,226,249	164,543	1,998,606
生活障害共済（一時金型）	273,500	1,066,800	539,300	813,300
生活障害共済（年金定期型）	4,400	35,800	10,900	32,800
特定重度疾病共済	131,500	179,500	48,000	48,000

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害共済年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	194,460	2,345,136	458,982	2,234,601
年金開始後		931,033		893,911
合 計	194,460	3,276,170	458,982	3,128,512

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	21,941,040	21,373	24,395,660	25,209
自動車共済		432,946		443,174
傷害共済	15,224,000	1,521	14,900,900	1,478
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	4,000	16	4,000	16
賠償責任共済		161		162
自賠責共済		48,981		52,838
合 計		505,000		522,880

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(6) 損保ジャパン保険料実績

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	J A越前たけふ	(株)コープ武生	J A越前たけふ	(株)コープ武生
自動車保険	9,072	1,292	9,149	1,320
自賠責保険	-	1,642	-	2,676
火災保険	166,879	813	135,831	1,590
障害・その他の保険	200,662	3,747	167,780	6,036

(注) (株)コープ武生の保険料実績については子会社の財務諸表に反映されています。

(7) SOMPOひまわり生命保険料実績

(単位：件、千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	件数	保険料	件数	保険料
医療 (限定告知・認知症・がん含む)	392	26,543	263	16,610

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品(生産資材)取扱実績

該当なし

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	1,779,412	86,720	1,948,631	82,332
麦・豆・雑穀	29,110	2,064	32,430	2,535
野菜	109,588	933	105,661	893
果実	16,941	194	25,296	286
花き・花木	1,046	9	1,902	19
畜産物	-	-	-	△ 217
林産物	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,936,098	89,923	2,113,922	85,849

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2021年度	2020年度
収益	保管料	59,794	55,712
	荷役料	-	-
	その他の収益	7,290	8,319
計		67,084	64,032
費用	保管材料費	-	1,160
	保管労務費	-	-
	その他の費用	48,643	12,933
計		48,643	14,093

(4) 加工事業取扱実績

該当なし

(5) 利用事業取扱実績

(単位：トン、千円)

種 類	2021年度		2020年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
東部カントリー	-	141	662	9,937
中央カントリー	-	1,486	2,352	60,499
西部カントリー	-	-	-	-
南条カントリー	-	9,296	1,313	46,283
今庄ライスセンター	-	997	375	9,997
良質米出荷施設	-	138	1,475	15,414
合 計	-	12,061	6,180	142,133

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

該当なし

(2) 介護事業取扱実績

該当なし

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		2021年度	2020年度
収入	指導補助金	1,193	1,193
	賦課金収入	-	-
	実費収入	1,498	1,498
	受入委託料	-	-
計		2,691	2,691
支出	営農改善費	21,926	21,926
	生活文化事業費	1,844	1,844
	教育情報費	6,983	6,983
	健康管理事業費	-	-
計		30,754	30,754

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2021年度	2020年度	増減
総資産経常利益率	0.17	0.16	0.01
資本経常利益率	3.29	3.22	0.07
総資産当期純利益率	0.15	0.15	0.00
資本当期純利益率	2.87	2.94	△ 0.07

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		2021年度	2020年度
貯貸率	期末	21.29	19.23
	期中平均	21.02	19.24
貯証率	期末	-	-
	期中平均	-	-

(注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		2021年度	2020年度
信用事業	貯金残高	757,660	704,758
	貸出金残高	161,333	135,506
共済事業	長期共済保有高	2,037,085	2,032,455
経済事業	購買品取扱高	-	-
	販売品取扱高	11,918	12,487

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	2021年度	2020年度
貯金残高	32,200,560	31,890,280
貸出金残高	6,856,642	6,131,636
長期共済保有高	86,576,133	91,968,598
購買品供給高	-	-

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2021年度	2020年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,427,493	7,284,019
うち、出資金及び資本準備金の額	3,184,416	3,154,211
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,354,713	4,233,678
うち、外部流出予定額 (△)	△ 102,078	△ 90,060
うち、上記以外に該当するものの額	△ 9,125	△ 13,810
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,740	23,460
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,740	23,460
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	7,430,666	7,307,479
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	168,930	174,050
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	168,930	174,050
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	619,743	540,576
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	788,674	714,626
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,641,992	6,592,853
リスク・アセット等		

信用リスク・アセットの額の合計額	40,285,661	41,296,844
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,185,957	3,336,717
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	43,471,618	44,633,561
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	15.27%	14.77%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2021年度			2020年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$
現金	780,043	-	-	825,415	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	15,541,512	-	-	12,020,914	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	99,535,698	19,907,139	796,285	100,803,795	20,160,759	806,430
法人等向け	652,647	631,546	25,261	533,975	501,288	20,052
中小企業等向け及び個人向け	1,289,867	858,717	34,348	1,430,256	950,322	38,013
抵当権付住宅ローン	493,704	166,314	6,652	595,566	202,808	8,112
不動産取得等事業向け	394,551	383,239	15,329	473,911	461,929	18,477
三月以上延滞等	898	80	3	12,001	6,772	271
取立未済手形	19,107	3,821	152	13,239	2,647	106
信用保証協会等保証付	6,154,765	606,922	24,276	6,445,347	635,292	25,412
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	749,884	749,884	29,995	249,900	249,900	9,996
(うち出資等のエクスポージャー)	749,884	749,884	29,995	249,900	249,900	9,996
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	11,143,559	16,977,995	679,119	12,036,448	18,125,121	725,005
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	3,965,810	9,914,525	396,581	3,965,810	9,914,525	396,581
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	7,177,749	7,063,470	282,538	8,340,638	8,210,596	328,424
証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちS T C 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非S T C 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		136,756,240	40,285,661	1,611,420	135,720,767	41,296,844	1,651,874
	C V A リスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
	中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		136,756,240	40,285,661	1,611,420	135,720,767	41,296,844	1,651,874
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
		3,185,957		127,438		3,336,717	133,469
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
		43,471,618		1,738,864		44,633,561	1,785,342

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によるお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

		2021年度				2020年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	136,756,240	27,452,751	-	898	135,720,772	24,559,276	-	12,001
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		136,756,240	27,452,751	-	898	135,720,772	24,559,276	-	12,001
法人	農業	84,638	84,638	-	-	99,734	99,734	-	-
	林業	-	-	-	-	33,306	33,306	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	336,516	336,516	-	-	338,328	338,328	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	164,227	164,227	-	-	59,948	59,948	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	99,519,572	1,500,532	-	-	100,764,269	1,500,503	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	70,106	70,106	-	-	60,818	60,818	-	-
	日本国政府・地方公共団体	10,222,648	10,222,648	-	-	9,957,674	9,957,674	-	-
	その他	10,164,741	5,413,813	-	-	6,415,891	2,147,415	-	-
	個人	9,709,344	9,639,344	-	898	10,339,097	10,339,097	-	12,001
その他	6,484,444	20,923	-	-	7,651,702	22,449	-	-	
業種別残高計		136,756,240	27,452,751	-	898	135,720,772	24,559,276	-	12,001
1年以下		94,639,552	298,879	-	/	97,358,701	1,319,138	-	/
1年超3年以下		1,097,162	1,097,162	-	/	819,423	819,423	-	/
3年超5年以下		1,782,876	1,782,876	-	/	2,148,388	2,148,388	-	/
5年超7年以下		1,686,204	1,686,204	-	/	1,473,052	1,473,052	-	/
7年超10年以下		6,500,600	6,500,600	-	/	5,434,873	5,434,873	-	/
10年超		19,569,950	15,875,457	-	/	16,369,677	13,105,947	-	/
期限の定めのないもの		11,479,892	211,569	-	/	12,116,654	258,452	-	/
残存期間別残高計		136,756,240	27,452,751	-	/	135,720,772	24,559,276	-	/
平均残高計		130,297,165	27,006,342	-	/	125,315,984	23,879,515	-	/

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	2021年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,460	2,740	-	23,460	2,740	42,310	23,460	-	42,310	23,460
個別貸倒引当金	85,315	818	3,740	9,085	73,308	34,313	56,127	5,125	-	85,315

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		2021年度						2020年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国内		85,315	818	3,740	9,085	73,308		34,313	56,127	5,125	-	85,315	
国外		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計		85,315	818	3,740	9,085	73,308		34,313	56,127	55,125	-	85,315	
法人	農業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	建設 不動産業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	金融・保険業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	上記以外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
	個人		85,315	818	3,740	9,085	73,308		34,313	56,127	5,125	-	85,315
業種別計		85,315	818	3,740	9,085	73,308		34,313	56,127	55,125	-	85,315	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2021年度			2020年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 勘 案 後 残 高 削 減 効 果	リスク・ウェイト0%	-	16,644,732	16,644,732	-	13,221,832	13,221,832
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,069,222	6,069,222	-	6,354,228	6,354,228
	リスク・ウェイト20%	-	99,554,806	99,554,806	-	100,817,035	100,817,035
	リスク・ウェイト35%	-	476,484	476,484	-	579,454	579,454
	リスク・ウェイト50%	-	218	218	-	3,971	3,971
	リスク・ウェイト75%	-	1,147,657	1,147,657	-	1,267,096	1,267,096
	リスク・ウェイト100%	-	8,897,308	8,897,308	-	9,510,662	9,510,662
	リスク・ウェイト150%	-	-	-	-	680	680
	リスク・ウェイト250%	-	3,965,810	3,965,810	-	3,965,810	3,965,810
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	136,756,240	136,756,240	-	135,720,772	135,720,772

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートのリスク・ウェイトを、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポート額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区 分	2021年度		2020年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	9,000	-
中小企業等向け及び個人向け	6,862	-	19,810	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	827	-
合 計	6,862	-	29,637	-

- (注) 1. 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポート及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポート）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等、の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	2021年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	4,715,694	4,715,694	4,215,710	4,215,710
合計	4,715,694	4,715,694	4,215,710	4,215,710

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

2021年度			2020年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

2021年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

2021年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2021年度	2020年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方および手続については以下のとおりです。

◇ リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAでは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇ 金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta E V E$ ）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③差し引いた残高、③現残高の50％相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.002年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用しておりません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点

特段ありません。

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,653		80	
2	下方パラレルシフト	-		-	
3	スティープ化	1,617			
4	フラット化	-			
5	短期金利上昇	-			
6	短期金利低下	-			
7	最大値	1,653		80	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,641		6,592	

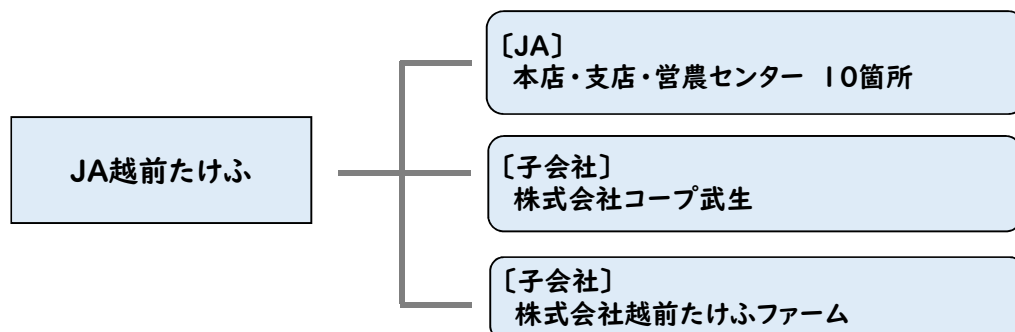
Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A越前たけふのグループは、当 J A、子会社 2 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	(株)コープ武生	(株)越前たけふファーム
主たる営業所又は事務所の所在地	越前市平出 2 丁目 1 - 10	越前市本多 2 丁目 1 0 - 2 2
事業の内容	小売業	農業
設立年月日	1977年7月1日	2020年1月17日
資本金又は出資金	200,000千円	50,000千円
当 J A の議決権比率	100%	100%
当 J A 及び他の子会社等の議決権比率	100%	100%

(3) 連結事業概況 (2021年度)

①事業の概況

2021年度の当 J A の連結決算は、子会社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益339百万円、連結当期剰余金189百万円、連結純資産7,688百万円、連結総資産138,123百万円で、連結自己資本比率は15.21%となりました。

②連結子会社等の事業概況

【株式会社コープ武生】

小売流通業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大により消費行動が大きく変化し、需要の減退はコロナ禍が 2 年目に入った 2021 年度も続きました。また、人口減少と高齢化の加速により市場は縮小し、各企業による過度な価格競争が生じています。今後も、新型コロナウイルスの収束が見えない状況が続くと予想され、消費者ニーズの多様化による迅速な対応が求められています。

このような情勢の中、コープ武生においては「ふれあい祭」や「越前市まるごと食の感謝祭」については昨年に引続き中止としましたが、生活部では醗酵ケイブンやミネラル P K の安価販売や農機展示会・カーフェスタを開催しました。また、北陸新幹線駅名決定・J A 越前たけふ合併 25 周年記念クーポン券のサービスや QR コード決済を導入しました。

店舗部では、みどり館に精肉部門のパックセンターを設置し、各店舗の品揃え強化と共に、地場野菜を中心とした販促も強化しました。外販センターの葬祭会館利用は、近年の簡素化の影響を受けておりますが、葬儀件数は増加しました。宴会業務については、新型コロナウイルスによる活動自粛以降、回復に至っておらず大変苦戦いたしました。

[生活部・資材課]

肥料については、農家所得の向上に努めP B肥料を中心に普及拡大を図りました。有機肥料として販売した醗酵ケイフン（粉）については、組合員・利用者の要望に応えるため、予約価格を安価に設定し、目玉市を含めた総販売数44,641袋（前年44,678袋）でした。また、有機燃焼灰のミネラルPK（粒）については、目玉市を合わせて17,659袋（前年18,333袋）の需要がありましたが、予約価格を下げた影響もあり、肥料全体の実績は308,086千円（前年対比96.0%）となりました。

農薬については、水稻除草剤の商品が低調となり、予約価格も値下げをしたことで売上高183,388千円（前年対比88.9%）となりました。

生活資材については、展示会が中止となる中で低調が続く耐久資材等の契約獲得のため、訪問活動を重点に行い、52,875千円（前年対比93.3%）の実績となりました。

精米の12月末販売実績については、127,384俵（前年対比105.8%）となり、販売数量は増加したものの単価が下がり、売上高1,570,451千円（前年対比91.7%）となりました。

（単位：千円）

区 分	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
売 上 高	2,247,493	2,488,528	2,507,393	2,412,344
経 常 利 益	115,834	147,963	151,542	137,357

[生活部・機械課]

農機事業では、系統農機メーカーと協力し、生産組織や担い手農家へ販売推進してまいりましたが、他の農機メーカーへの流出により、農機製品売上196,143千円（前年対比70.8%）の実績となりました。部品工賃においては、系統農機メーカーとの協力体制により迅速な整備・修理対応をいたしました。

自動車事業については、購入見込情報や車検満了情報等を中心に、販売増に努めてまいりました。その結果12月末で契約台数267台（前年対比92.4%）、金額で290,783千円（前年対比100.9%）の実績となりましたが、未だ半導体や部品の供給不足の原因で、受注いただいている新車の納品ができない状況です。その影響により自動車製品の売上高は242,490千円（前年対比92.7%）の実績となりました。車検関係では、車検到来リストを基にお客様への早めの車検アプローチをしてきた結果、1～12月累計の入庫台数は1,268台（前年台数1,261台）の実績となりました。

（単位：千円）

区 分	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
売 上 高	705,183	834,628	912,603	922,385
経 常 利 益	40,861	33,924	45,669	26,495

[生活部・燃料課]

本年度の原油価格は、新型コロナウイルス流行後の世界的な経済回復を背景とした原油需要は増加しましたが、産油国の追加増産見送りの影響により上昇し、その後オミクロン株の感染拡大で経済活動が再び停滞するとの警戒感から値下がりしましたが、市況価格は高値水準が続いています。

このような中、石油・オイル部門の売上高は、3年ぶりの大雪による灯油需要の増加及び前年に比べ大幅な価格の上昇もあり827,597千円（前年対比111.5%）の実績となりました。しかし、主要4油種の販売数量については、新幹線駅名決定、J A越前たけふ合併25周年記念クーポン（10円引）の取り扱い、QRコード決済の導入、月2回の給油所感謝デー及び農耕油・暖房用灯油の予約取りまとめを行ってまいりましたが、昨年6月末での王子保給油所の休業、又、コロナ禍による緊急事態宣言発出の影響もあり、6,927k1（前年対比96.9%）の実績となりました。アクセサリ部門については、月々の各種油外商品キャンペーンを実施し、売上高16,575千円（前年対比92.9%）の実績となりました。

ガス部門については、オール電化の普及と世帯数減少による廃止が影響し、売上高142,794千円

(前年対比93.2%)となりました。

ガス器具部門については、4月に消火器キャンペーン(実績116本)、5月にコープ2店舗及び各支店での展示販売(実績11台、833千円)、又、11月のガス展への参加により、売上高7,402千円(前年対比104.3%)の実績となりました。

(単位：千円)

区 分	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
売 上 高	994,369	919,903	1,192,522	1,366,685
経 常 利 益	67,050	72,424	58,685	39,219

[店舗部・店舗課]

マーケット事業では、近隣同業店のリニューアルや新規ドラッグストアのオープンに伴い当初苦戦が予想されましたが、競合店からの新規顧客の獲得と固定客の囲い込みを目指し、通常の販促チラシとあわせ店舗ごとの販促チラシによる販売強化を行いました。又、地場農産物や海産物を中心とした地域密着型のエコープをアピールすることにより、他店舗との差別化を図りました。更に精肉部門のパックセンターの本格稼働による精肉の販促強化を行いました。11月以降には、「越前しらやま豚」や福井の地酒「黒龍」等の取引を行い顧客満足度の向上と更なる差別化商品の導入を図り、来店客数や売上の拡大に努めました。

その結果、マーケット3店舗の売上高は、1,699,889千円(前年対比102.2%)の実績となりました。外販センターでは、葬儀の件数は増加していますが、宴会需要の低迷や法事及び葬儀単価が減少してきています。

(単位：千円)

区 分	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
売 上 高	2,027,897	1,965,636	1,986,008	2,098,708
経 常 利 益	△ 29,596	△ 31,357	△ 60,793	△ 85,532

全事業所の事業成果の推移

(単位：千円)

区 分	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
売 上 高	5,974,943	6,208,696	6,598,527	6,800,124
利 益 高	△ 31,809	74,604	55,502	59,720
総 資 産	1,165,549	1,161,410	1,160,127	1,307,833

【株式会社越前たけふファーム】

株式会社越前たけふファームでは春の育苗事業に加え、7月以降はJA本体より大規模乾燥調製貯蔵事業、農産物検査事業の事業移管並びに保管業務の業務を受託し新たな業務体制で事業にあたりました。新たな事業の円滑な運営に向け6月までに許認可の申請や業務体制などの準備を行い、各事業の繁忙期である秋の農繁期を大きな問題もなく運営することができました。

〔水稻育苗事業〕

水稻育苗事業は、地区育苗センターの硬化組織への移行をすすめ、越前市でのJA受注数の約75%の水稻苗の播種を行い、本年の販売枚数は、101,794枚（計画100,000枚）、温湯消毒種子は越前市でのJA受注数の約90%にあたる13,206kg（計画9,700kg）の販売となりました。

播種作業は、4月4日から5月24日の期間に16日実施し、温湯消毒作業については3月22日から5月18日の期間に19日作業を実施しました。

（単位：千円）

区 分	2021年度	2020年度
売 上 高	56,053	40,757
経 常 利 益	△ 9,150	△ 21,712

〔大規模乾燥調製貯蔵施設事業〕

7月にJAより事業移管を受け、大規模乾燥貯蔵施設の運営を新規事業として開始しました。

主食用米は、中央CE2,178.1t（前年対比92.6%）、南条CE1,104.6t（前年対比84.1%）、今庄RC395t（前年対比105.1%）となり前年と比べて、364.4tの減少となりました。その反面、東部CEの飼料用米は、702.9t（前年対比106.1%）となりました。

良質米出荷施設においては、担い手フレコンの検査数量が増加しているため、粗玄米受入数量1,283.9t（前年対比83.1%）でした。

大豆は、10月19日より順次荷受を開始し大豆荷受重量49.8t（前年対比153.7%）、そばについては、荷受重量80.5t（前年対比61.6%）となりました。

各施設の保守修繕については、良質米出荷施設では色彩選別機を更新し、処理速度及び選別能力が向上しました。今年度荷受稼働中には、乾燥機の故障やコンベアベルトの断裂など故障が発生しましたが、迅速に対応し稼働の影響を最小限にとどめました。

（単位：千円）

区 分	2021年度
売 上 高	121,136
経 常 利 益	36,224

〔入出庫保管業務〕

入出庫保管事業については、7月より受託業務を開始しました。2021年度の出庫数は、2019年産米1,912.5俵、2020年産米43,076俵、2021年産米17,421俵合計62,409.5俵の出庫を行い、入庫数については、107,546.5俵の入庫を行いました。また、担い手フレコンは年々増加をしており総入庫数量は、3,833フレコン（前年対比109.8%）となり、昨年より283フレコン増加しています。今後も円滑な入出庫に取り組めます。

保守修繕については、各倉庫の修繕、リフトの修理など入出庫業務に影響の出ないように計画的に対応しました。

（単位：千円）

区 分	2021年度
売 上 高	12,470
経 常 利 益	4,871

[農産物検査事業]

農産物検査事業については、検査員の倉前検査における「1.9mm網目粒度検査」「石等の異物混入防止」の検査を行い、信頼される検査体制を目指しました。また、2年ぶりに開催されました育成研修会に3名の職員を派遣しました。

2021年度の飼料用米を含む検査実績は、2020年産米4,693俵54kg、2021年産米111,924俵30kg（買取米・持込検査含む）、合計116,618俵24kgの検査を行いました。今後、各施設での検査を主食用米・飼料用米について順次行います。

大豆・そばの検査については、大豆719.5俵（持込検査含む）、そば1,372.5俵（持込検査含む）となりました。また、農業倉庫の保管管理指導については、農産物検査員による倉庫巡回を年間5回実施し、品質管理と事故米防止に努めてまいります。

（単位：千円）

区 分	2021年度
売上高	5,709
経常利益	4,144

全事業の事業成果の推移

（単位：千円）

区 分	2021年度	2020年度
売上高	195,369	40,757
利益高	10,602	△ 23,722
総資産	99,954	76,483

（4）最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

（単位：千円、%）

項 目	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
連結経常収益（事業収益）	8,110,737	8,403,105	8,768,532	8,948,783	8,827,229
信用事業収益	864,421	924,018	926,202	970,938	984,884
共済事業収益	706,265	704,237	787,964	809,603	807,987
農業関連事業収益	311,994	449,118	376,783	287,550	298,319
その他事業収益	6,228,057	8,632,442	6,677,583	6,880,692	6,736,039
連結経常利益	339,719	325,968	435,881	209,841	342,131
連結当期剰余金	189,454	258,886	319,959	74,165	222,115
連結純資産額	7,688,168	7,553,911	7,346,826	6,916,225	6,821,994
連結総資産額	138,123,404	137,017,135	132,669,693	136,687,034	128,984,482
連結自己資本比率	15.21	14.59	14.03	14.38	14.54

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（2006年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年度 (2021年12月31日)	2020年度 (2020年12月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	126,480,839	124,938,856
(1) 現金及び預金	98,645,097	99,987,102
(2) 貸出金	27,426,568	24,526,545
(3) その他の信用事業資産	437,144	477,856
(4) 貸倒引当金	△ 27,970	△ 52,647
2 共済事業資産	334	113
3 経済事業資産	1,709,247	2,071,500
(1) 受取手形及び経済事業未収金	242,573	285,004
(2) 棚卸資産	229,345	243,333
(3) その他の経済事業資産	1,285,407	1,599,291
(4) 貸倒引当金	△ 48,078	△ 56,128
4 雑資産	353,184	357,656
5 固定資産	4,554,181	4,709,318
(1) 有形固定資産	4,361,055	4,507,766
建物	5,748,070	5,780,178
機械装置	3,195,757	3,147,752
土地	2,495,903	2,512,285
その他の有形固定資産	1,845,152	1,840,052
減価償却累計額	△ 8,923,827	△ 8,772,503
(2) 無形固定資産	193,125	201,552
その他の無形固定資産	193,125	201,552
6 外部出資	4,465,722	4,462,082
(1) 外部出資	4,465,722	4,462,082
7 退職給付に係る資産	559,894	477,606
資産の部合計	138,123,404	137,017,135

(単位：千円)

科 目	2021年度 (2021年12月31日)	2020年度 (2020年12月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	128,718,999	127,716,155
(1) 貯金	128,559,693	127,380,466
(2) その他の信用事業負債	159,306	335,689
2 共済事業負債	413,780	466,750
(1) 共済資金	206,000	248,724
(2) その他の共済事業負債	207,779	218,026
3 経済事業負債	438,997	478,112
(1) 支払手形及び経済事業未払金	381,733	388,455
(2) その他の経済事業負債	57,264	89,656
4 設備借入金	297,000	334,440
5 雑負債	340,172	369,787
6 諸引当金	108,174	16,618
(1) 賞与引当金	15,876	15,976
(2) ポイント引当金	92,298	-
7 繰延税金負債	118,110	81,358
負債の部合計	130,435,235	129,463,226
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,688,168	7,553,859
(1) 出資金	3,000,650	2,970,445
(2) 資本準備金	183,766	183,766
(3) 利益剰余金	4,515,417	4,415,998
(4) 処分未済持分	△ 9,125	△ 13,810
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 2,540	△ 2,540
純資産の部合計	7,688,168	7,553,911
負債及び純資産の部合計	138,123,404	137,017,135

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	2020年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
1 事業総利益	1,983,486	2,161,728
(1) 信用事業収益	864,421	924,018
資金運用収益	808,120	875,238
(うち預金利息)	(499,670)	(524,313)
(うち貸出金利息)	(172,563)	(198,056)
(うちその他受入利息)	(135,886)	(152,868)
役務取引等収益	31,704	31,820
その他経常収益	24,596	16,959
(2) 信用事業費用	191,587	197,337
資金調達費用	53,026	54,904
(うち貯金利息)	(50,351)	(51,894)
(うち給付補填備金繰入)	(1,869)	(1,687)
(うちその他支払利息)	(805)	(1,038)
役務取引等費用	7,044	7,453
その他経常費用	131,517	134,979
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 24,676)	(△ 23,975)
信用事業総利益	672,833	726,680
(3) 共済事業収益	706,265	704,237
共済付加収入	594,227	610,196
その他の収益	112,038	94,041
(4) 共済事業費用	34,331	34,952
共済推進費及び共済保全費	15,896	15,411
その他の費用	18,435	19,540
共済事業総利益	671,934	669,284
(5) 購買事業収益	6,186,055	6,299,876
購買品供給高	6,170,313	6,249,924
その他の収益	15,742	49,951
(6) 購買事業費用	5,554,250	5,632,495
購買品供給原価	5,284,238	5,380,982
購買供給費	245,865	225,681
その他の費用	24,146	25,832
購買事業総利益	631,805	667,380
(7) 販売事業収益	232,848	242,952
販売品販売高	132,893	146,160
販売手数料	89,923	85,849
その他の収益	10,031	10,943

(単位：千円)

科 目	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	2020年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
(8) 販売事業費用	200,885	186,296
販売品販売原価	130,690	141,227
販売費	32,675	33,375
その他の費用	37,519	11,693
販売事業総利益	31,963	56,656
(9) その他事業収益	121,148	232,022
(10) その他事業費用	146,197	190,295
その他事業総利益	△ 25,049	41,726
2 事業管理費	1,729,577	1,868,857
(1) 人件費	1,186,864	1,314,895
(2) その他事業管理費	542,713	553,961
事 業 利 益	253,908	292,871
3 事業外収益	188,559	176,780
(1) 受取雑利息	0	0
(2) 受取出資配当金	57,153	57,143
(3) 賃貸料	92,015	81,367
(4) 貸倒引当金戻入	4,311	-
(5) 雑収入	35,079	38,269
4 事業外費用	102,749	143,684
(1) 支払利息	478	260
(2) 賃貸費用	101,192	86,810
(3) その他貸倒引当金繰入	1	56,128
(4) 雑損失	1,076	485
経 常 利 益	339,719	325,968
5 特別利益	20,578	116,492
(1) 固定資産処分益	20,578	-
(2) 一般補助金	-	116,492
6 特別損失	97,369	122,991
(1) 固定資産処分損	5,071	2,766
(2) 固定資産圧縮損	-	116,492
(3) 減損損失	-	2,732
(4) その他の特別損失	-	1,000
(5) ポイント引当金繰入	92,298	-
税金等調整前当期利益	262,927	319,469
法人税、住民税及び事業税	36,721	44,451
法人税等調整額	36,752	16,179
法人税等合計	73,473	60,630
非支配株主損益調整前当期利益	-	258,838
非支配株主損益	-	△ 47
当期剰余金	189,454	258,886

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	2020年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	262,927	319,469
減価償却費	214,598	228,642
減損損失	-	2,732
貸倒引当金の増加額	△ 32,047	32,152
賞与引当金の増加額	△ 100	1,227
退職給付に係る負債の増加額	△ 3,121	△ 7,197
その他引当金等の増加額	91,655	△ 1,456
信用事業資金運用収益	△ 808,120	△ 875,238
信用事業資金調達費用	53,278	54,904
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 57,154	△ 57,144
その他固定資産関係損益	1,833	117,872
支払雑利息	226	260
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 2,900,023	△ 3,165,316
預金の純増減	5,100,000	△ 2,500,000
貯金の純増減	1,179,227	4,493,307
信用事業借入金の純増減	-	△ 149,080
その他の信用事業資産の純増減	△ 6,115	3,776
その他の信用事業負債の純増減	△ 174,842	△ 130,012
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	△ 42,724	△ 97,880
未経過共済付加収入の純増減	△ 10,179	3,547
その他の共済事業資産の純増減	△ 220	△ 18
その他の共済事業負債の純増減	△ 66	△ 425
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	42,431	65,509
経済受託債権の純増減	313,833	△ 109,188
棚卸資産の純増減	13,988	71,624
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 6,722	△ 209,195
経済受託債務の純増減	△ 32,404	2,932

(単位：千円)

科 目	2021年度	2020年度
	(自2021年1月1日 至2021年12月31日)	(自2020年1月1日 至2020年12月31日)
その他の経済事業資産の純増減	50	60
その他の経済事業負債の純増減	12	△ 5
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 86,252	△ 153,771
その他の負債の純増減	9,866	△ 141,682
未払消費税等の増減額	△ 10,660	40,455
信用事業資金運用による収入	854,575	820,984
信用事業資金調達による支出	△ 54,746	△ 55,291
事業分量配当金の支払額	△ 61,335	△ 114,917
小 計	3,851,965	△ 1,173,940
雑利息及び出資配当金の受取額	57,154	57,144
雑利息及の支払額	△ 226	△ 260
法人税等の支払額	△ 49,895	△ 85,877
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,858,998	△ 1,202,934
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 78,437	△ 336,193
固定資産の売却による収入	17,144	16,872
外部出資による支出	△ 3,640	△ 320
外部出資の売却等による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,933	△ 318,640
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金による収入	-	183,240
設備借入金の返済による支出	△ 37,440	△ 21,600
出資の増額による収入	169,915	158,120
出資の払戻しによる支出	△ 130,720	△ 56,840
持分の取得による支出	△ 9,125	△ 13,810
持分の譲渡による収入	-	12,340
出資配当金の支払額	△ 28,700	△ 28,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,070	233,244
4 現金及び現金同等物の増減額	3,757,994	△ 1,288,330
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,787,102	4,075,433
6 現金及び現金同等物の期末残高	6,545,097	2,787,102

(8) 連結注記表

2021年度	2020年度												
<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、(株)コープ武生、(株)越前たけふファームの2社です。</p> <p>(2) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は、12月末日となっています。</p> <p>(3) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表の「現金及び預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,852,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期性預金</td> <td style="text-align: right;">92,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,545,097千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p> なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（農機具以外）については、(株)コープ武生については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によ</p>	現金及び預金勘定	97,852,431千円	定期性預金	92,100,000千円	現金及び現金同等物	6,545,097千円	<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、(株)コープ武生、(株)越前たけふファームの2社です。</p> <p>(2) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は、12月末日となっています。</p> <p>(3) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表の「現金及び預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,987,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期性預金</td> <td style="text-align: right;">97,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,787,102千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p> なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（農機具以外）については、(株)コープ武生については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② 購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によ</p>	現金及び預金勘定	99,987,102千円	定期性預金	97,200,000千円	現金及び現金同等物	2,787,102千円
現金及び預金勘定	97,852,431千円												
定期性預金	92,100,000千円												
現金及び現金同等物	6,545,097千円												
現金及び預金勘定	99,987,102千円												
定期性預金	97,200,000千円												
現金及び現金同等物	2,787,102千円												

2021年度	2020年度
<p>り行っています。</p> <p>③宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>④その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑤購入品（農機部品）及び、その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p>	<p>り行っています。</p> <p>③宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>④その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑤購入品（農機部品）及び、その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p>

2021年度	2020年度
<p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ポイント引当金 将来使用されると見込まれる額を引当金として計上しています。</p> <p>(5)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p> <p>(7)その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の</p>	<p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5)消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)記載金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p>

2021年度	2020年度
<p>販売代金を計上しております。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、検査手数料、倉庫保管料、集荷費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>3. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1) 会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性」・「固定資産の減損」・「貸倒引当金」に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>4. 会計上の見積り関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額はありませぬ。 （相殺前48,739千円）</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度以降の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来加算一時差異の解消見込をスケジューリングして計上しています。なお、繰延税金資産の計上にあたっては、当事業年度末における将来減算一時差異の解消見込も含めてスケジューリングしています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、2事業年度（2022年1～3月期及び2022年4月～2023年3月期）計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額はありませぬ。</p>	

2021年度	2020年度												
<p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは過去3事業年度（2018年～2020年度）実績を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3)貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <p>貸倒引当金 27,970千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>ア. 算定方法</p> <p>「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者注記表【第1号議案】区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響</p> <p>個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>5. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>土地収用法また、国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、4,263,614千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="159 1993 718 2123"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,807,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>417,129千円</td> </tr> </table>	建 物	1,807,843千円	機械及び装置	2,038,641千円	その他の有形固定資産	417,129千円	<p>3. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>土地収用法また、国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、146,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="845 1993 1404 2123"> <tr> <td>建 物</td> <td>92,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,165千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>216千円</td> </tr> </table>	建 物	92,247千円	機械及び装置	50,165千円	その他の有形固定資産	216千円
建 物	1,807,843千円												
機械及び装置	2,038,641千円												
その他の有形固定資産	417,129千円												
建 物	92,247千円												
機械及び装置	50,165千円												
その他の有形固定資産	216千円												

2021年度	2020年度								
<p>(2)減損損失累計額の表示方法</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額63,732千円が含まれています。</p> <p>(3)リース契約により使用する重要な固定資産の内容</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、渉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台、POSレジ9台、精算機8台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4)担保に供されている資産の内容及びその金額</p> <p>為替決済等の担保として、定期預金1,500,000千円を差し入れています。</p> <p>(5)保証債務</p> <p>下記の通り、当組合は㈱コープ武生及び㈱越前たけふファームの㈱日本政策金融公庫からの借入金に対し、保証債務を行っています。</p> <table border="0" data-bbox="188 880 603 958"> <tr> <td>㈱コープ武生</td> <td>117,400千円</td> </tr> <tr> <td>㈱越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>(6)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債務の総額は、250,813千円です。</p> <p>(7)役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、22,554千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(8)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、延滞債権額は181,946千円、3カ月以上延滞債権額7,307千円であり、破綻先債権、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>各債権の内容は以下のとおりです。</p> <p>①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払</p>	㈱コープ武生	117,400千円	㈱越前たけふファーム	50,000千円	<p>(2)減損損失累計額の表示方法</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額72,434千円が含まれています。</p> <p>(3)リース契約により使用する重要な固定資産の内容</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、渉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4)担保に供されている資産の内容及びその金額</p> <p>為替決済等の担保として、定期預金1,500,000千円を差し入れています。</p> <p>(5)保証債務</p> <p>当組合は㈱コープ武生及び㈱越前たけふファームの借入金に対し、保証債務を行っています。</p> <table border="0" data-bbox="863 880 1278 958"> <tr> <td>㈱コープ武生</td> <td>133,240千円</td> </tr> <tr> <td>㈱越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>(6)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債務の総額は、180,761千円です。</p> <p>(7)役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、23,229千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(8)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、延滞債権額は188,686千円、3カ月以上延滞債権額4,719千円であり、破綻先債権、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>各債権の内容は以下のとおりです。</p> <p>①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払</p>	㈱コープ武生	133,240千円	㈱越前たけふファーム	50,000千円
㈱コープ武生	117,400千円								
㈱越前たけふファーム	50,000千円								
㈱コープ武生	133,240千円								
㈱越前たけふファーム	50,000千円								

2021年度	2020年度																																																				
<p>が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,254千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 連結損益計算書に関する注記</p> <p>(1)子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">70,882千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">70,281千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失に関する注記</p> <p>①グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている支店を基本に、賃貸資産については、施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、大規模乾燥調製施設、育苗施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。</p> <p>②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当年度に減損損失を計上した固定資産はありません。</p>	①子会社との取引による収益総額	70,882千円	うち事業取引高	600千円	うち事業取引以外の取引高	70,281千円	②子会社との取引による費用総額	2千円	うち事業取引高	2千円	<p>が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は193,406千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 連結損益計算書に関する注記</p> <p>(1)子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">54,461千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">52,922千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失に関する注記</p> <p>①グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている支店を基本に、賃貸資産については、施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、大規模乾燥調製施設、育苗施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。</p> <p>②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当年度に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">224千円 (土地 224千円)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>旧西部カントリー</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">405千円 (土地 405千円)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>旧王子保SS跡地</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">2,101 (土地 2,101千円)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>南越前町駐在所</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,732 (土地 2,732千円)</td> </tr> </table>	①子会社との取引による収益総額	54,461千円	うち事業取引高	1,539千円	うち事業取引以外の取引高	52,922千円	②子会社との取引による費用総額	2千円	うち事業取引高	2千円	用途	遊休	種類	土地	その他	業務外固定資産	金額	224千円 (土地 224千円)	場所	旧西部カントリー	用途	遊休	種類	土地	その他	業務外固定資産	金額	405千円 (土地 405千円)	場所	旧王子保SS跡地	用途	賃貸	種類	土地	その他	業務外固定資産	金額	2,101 (土地 2,101千円)	場所	南越前町駐在所	合計	2,732 (土地 2,732千円)
①子会社との取引による収益総額	70,882千円																																																				
うち事業取引高	600千円																																																				
うち事業取引以外の取引高	70,281千円																																																				
②子会社との取引による費用総額	2千円																																																				
うち事業取引高	2千円																																																				
①子会社との取引による収益総額	54,461千円																																																				
うち事業取引高	1,539千円																																																				
うち事業取引以外の取引高	52,922千円																																																				
②子会社との取引による費用総額	2千円																																																				
うち事業取引高	2千円																																																				
用途	遊休																																																				
種類	土地																																																				
その他	業務外固定資産																																																				
金額	224千円 (土地 224千円)																																																				
場所	旧西部カントリー																																																				
用途	遊休																																																				
種類	土地																																																				
その他	業務外固定資産																																																				
金額	405千円 (土地 405千円)																																																				
場所	旧王子保SS跡地																																																				
用途	賃貸																																																				
種類	土地																																																				
その他	業務外固定資産																																																				
金額	2,101 (土地 2,101千円)																																																				
場所	南越前町駐在所																																																				
合計	2,732 (土地 2,732千円)																																																				

2021年度	2020年度
<p>7. 金融商品に関する注記</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることに</p>	<p>③減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>南越前町駐在所については、賃貸資産、旧西部カントリー、旧王子保S S跡地の資産については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>南越前町駐在所、旧西部カントリー、旧王子保S S跡地の固定資産の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>5. 金融商品に関する注記</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることに</p>

2021年度	2020年度
<p>より、収益化及び財務の安定化を図っています。</p> <p>このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していません。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,383千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>より、収益化及び財務の安定化を図っています。</p> <p>このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していません。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が142,086千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2)金融商品の時価等に関する事項</p>

2021年度

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	97,852,431	98,238,866	386,435
貸出金	27,426,568		
貸倒引当金(*1)	△ 27,970		
貸倒引当金控除後	27,398,597	28,244,211	845,613
資産計	125,251,028	126,483,076	1,232,048
貯金	128,559,693	128,588,760	29,067
負債計	128,559,693	128,588,760	29,067

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

2020年度

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	99,987,102	100,343,349	356,247
貸出金	24,526,545		
貸倒引当金(*1)	△ 52,647		
貸倒引当金控除後	24,473,897	25,417,595	943,697
資産計	124,461,000	125,760,944	1,299,944
貯金	127,380,466	127,412,014	31,548
負債計	127,380,466	127,412,014	31,548

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

2021年度

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円OISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	4,465,722
合 計	4,465,722

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	94,352,431	—	—
貸出金 (*1, 2)	2,479,572	2,129,868	2,436,430
合 計	96,832,003	2,129,868	2,436,430

(単位：千円)

種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	3,500,000
貸出金 (*1, 2)	2,516,463	2,246,764	15,608,326
合 計	2,516,463	2,246,764	19,108,326

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 323,864千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等9,142千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	貯金(*1)	合 計
1年以内	123,321,319	123,321,319
1年超 2年以内	3,877,612	3,877,612
2年超 3年以内	1,186,384	1,186,384
3年超 4年以内	76,012	76,012
4年超 5年以内	80,618	80,618
5年超	7,748	7,748

2020年度

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	4,462,082
合 計	4,462,082

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	96,887,102	—	—
貸出金 (*1, 2)	3,485,205	2,090,076	2,013,047
合 計	100,372,307	2,090,076	2,013,047

(単位：千円)

種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	3,100,000
貸出金 (*1, 2)	2,175,680	2,065,829	12,678,560
合 計	2,175,680	2,065,829	15,778,560

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 363,500千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 18,145千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	貯金(*1)	合 計
1年以内	119,240,570	119,240,570
1年超 2年以内	6,755,530	6,755,530
2年超 3年以内	1,173,853	1,173,853
3年超 4年以内	138,153	138,153
4年超 5年以内	68,212	68,212
5年超	4,148	4,148

2021年度	2020年度																												
(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。	(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。																												
8. 退職給付に関する注記	6. 退職給付に関する注記																												
(1) 採用している退職給付制度	(1) 採用している退職給付制度																												
<p>職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び（一財）全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度及び中小企業退職金共済事業本部との契約に基づく退職給付制度を採用しています。</p> <p>退職金共済制度の積立額は50,951千円です。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び（一財）全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度及び中小企業退職金共済事業本部との契約に基づく退職給付制度を採用しています。</p> <p>退職金共済制度の積立額は64,708千円です。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																												
(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表	(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表																												
<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,752千円</td> </tr> <tr> <td>期首における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 540,576千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期首）</td> <td style="text-align: right;">△ 486,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 22,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,148千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">52,796千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期末）</td> <td style="text-align: right;">569,551千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	53,752千円	期首における前払年金費用	△ 540,576千円	純額（期首）	△ 486,823千円	退職給付費用	△ 22,783千円	退職給付の支払額	△ 7,148千円	確定給付型年金制度への拠出金	52,796千円	純額（期末）	569,551千円	<table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,168千円</td> </tr> <tr> <td>期首における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 549,854千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期首）</td> <td style="text-align: right;">△ 479,684千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,462千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 14,798千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 57,583千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期末）</td> <td style="text-align: right;">△ 477,605千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	70,168千円	期首における前払年金費用	△ 549,854千円	純額（期首）	△ 479,684千円	退職給付費用	74,462千円	退職給付の支払額	△ 14,798千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 57,583千円	純額（期末）	△ 477,605千円
期首における退職給付引当金	53,752千円																												
期首における前払年金費用	△ 540,576千円																												
純額（期首）	△ 486,823千円																												
退職給付費用	△ 22,783千円																												
退職給付の支払額	△ 7,148千円																												
確定給付型年金制度への拠出金	52,796千円																												
純額（期末）	569,551千円																												
期首における退職給付引当金	70,168千円																												
期首における前払年金費用	△ 549,854千円																												
純額（期首）	△ 479,684千円																												
退職給付費用	74,462千円																												
退職給付の支払額	△ 14,798千円																												
確定給付型年金制度への拠出金	△ 57,583千円																												
純額（期末）	△ 477,605千円																												
<table border="1"> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△619,743千円</td> </tr> </table>	期末における退職給付引当金	50,191千円	期末における前払年金費用	△619,743千円	<table border="1"> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,970千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△540,576千円</td> </tr> </table>	期末における退職給付引当金	62,970千円	期末における前払年金費用	△540,576千円																				
期末における退職給付引当金	50,191千円																												
期末における前払年金費用	△619,743千円																												
期末における退職給付引当金	62,970千円																												
期末における前払年金費用	△540,576千円																												
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表																												
<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,042,743千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,612,294千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 569,551千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,042,743千円	年金資産	△ 1,612,294千円	未積立退職給付債務	△ 569,551千円	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,136,887千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,614,492千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 477,605千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,136,887千円	年金資産	△ 1,614,492千円	未積立退職給付債務	△ 477,605千円																
退職給付債務	1,042,743千円																												
年金資産	△ 1,612,294千円																												
未積立退職給付債務	△ 569,551千円																												
退職給付債務	1,136,887千円																												
年金資産	△ 1,614,492千円																												
未積立退職給付債務	△ 477,605千円																												
<table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△619,743千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	50,191千円	前払年金費用	△619,743千円	<table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,970千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△540,576千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	62,970千円	前払年金費用	△540,576千円																				
退職給付引当金	50,191千円																												
前払年金費用	△619,743千円																												
退職給付引当金	62,970千円																												
前払年金費用	△540,576千円																												
(4) 退職給付に関連する損益	(4) 退職給付に関連する損益																												
<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△22,783千円</td> </tr> <tr> <td>出向分組入</td> <td style="text-align: right;">5,207千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金支払額等</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△9,595千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△22,783千円	出向分組入	5,207千円	割増退職金支払額等	7,981千円	退職給付費用	△9,595千円	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,462千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,462千円</td> </tr> </table>	勤務費用	74,462千円	退職給付費用	74,462千円																
勤務費用	△22,783千円																												
出向分組入	5,207千円																												
割増退職金支払額等	7,981千円																												
退職給付費用	△9,595千円																												
勤務費用	74,462千円																												
退職給付費用	74,462千円																												
(5) 特例業務負担金の将来見込額	(5) 特例業務負担金の将来見込額																												
<p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合</p>	<p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合</p>																												

2021年度	2020年度																																																																																																		
<p>(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため抛出した特例業務負担金14,775千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、154,262千円となっています。</p>	<p>(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため抛出した特例業務負担金14,775千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、170,975千円となっています。</p>																																																																																																		
<p>9. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>16,823千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,520千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>20,277千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,208千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>6,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>12,499千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td>65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>12,263千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>150,976千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△97,665千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>53,310千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td><u>△118,110千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td><u>△118,110千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 (A)+(B) <u>△64,799千円</u></p> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>J A 本体</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td></td><td>(株)コープ武生</td><td>29.73%</td></tr> <tr><td></td><td>(株)越前たけふファーム</td><td>32.66%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.16%</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td>△7.64%</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10.28%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>29.47%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	16,823千円	賞与引当金	4,520千円	貸倒引当金	20,277千円	無形固定資産	12,208千円	棚卸資産	6,400千円	減価償却超過額	12,499千円	減損損失(土地)	65,983千円	その他	<u>12,263千円</u>	繰延税金資産小計	150,976千円	評価性引当額	<u>△97,665千円</u>	繰延税金資産合計(A)	53,310千円	前払年金費用	<u>△118,110千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△118,110千円</u>	法定実効税率	J A 本体	27.66%		(株)コープ武生	29.73%		(株)越前たけふファーム	32.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%	事業分量配当	△7.64%	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.01%	住民税均等割	1.39%	評価性引当金の増減	△2.6%	その他	10.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.47%</u>	<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,598千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>12,208千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td>16,293千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>14,979千円</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td>66,320千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>17,049千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>172,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△104,492千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td>68,165千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td><u>△149,523千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td><u>△149,523千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 (A)+(B) <u>△81,358千円</u></p> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>J A 本体</td><td>27.66%</td></tr> <tr><td></td><td>(株)コープ武生</td><td>30.45%</td></tr> <tr><td></td><td>(株)越前たけふファーム</td><td>34.09%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.35%</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td>△5.31%</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.47%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td>△9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.02%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>15.90%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	17,674千円	賞与引当金	4,533千円	貸倒引当金	23,598千円	無形固定資産	12,208千円	棚卸資産	16,293千円	減価償却超過額	14,979千円	減損損失(土地)	66,320千円	その他	<u>17,049千円</u>	繰延税金資産小計	172,657千円	評価性引当額	<u>△104,492千円</u>	繰延税金資産合計(A)	68,165千円	前払年金費用	<u>△149,523千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△149,523千円</u>	法定実効税率	J A 本体	27.66%		(株)コープ武生	30.45%		(株)越前たけふファーム	34.09%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	事業分量配当	△5.31%	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△2.47%	住民税均等割	1.15%	評価性引当金の増減	△9.7%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.90%</u>
退職給付引当金	16,823千円																																																																																																		
賞与引当金	4,520千円																																																																																																		
貸倒引当金	20,277千円																																																																																																		
無形固定資産	12,208千円																																																																																																		
棚卸資産	6,400千円																																																																																																		
減価償却超過額	12,499千円																																																																																																		
減損損失(土地)	65,983千円																																																																																																		
その他	<u>12,263千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産小計	150,976千円																																																																																																		
評価性引当額	<u>△97,665千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	53,310千円																																																																																																		
前払年金費用	<u>△118,110千円</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	<u>△118,110千円</u>																																																																																																		
法定実効税率	J A 本体	27.66%																																																																																																	
	(株)コープ武生	29.73%																																																																																																	
	(株)越前たけふファーム	32.66%																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%																																																																																																		
事業分量配当	△7.64%																																																																																																		
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.01%																																																																																																		
住民税均等割	1.39%																																																																																																		
評価性引当金の増減	△2.6%																																																																																																		
その他	10.28%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.47%</u>																																																																																																		
退職給付引当金	17,674千円																																																																																																		
賞与引当金	4,533千円																																																																																																		
貸倒引当金	23,598千円																																																																																																		
無形固定資産	12,208千円																																																																																																		
棚卸資産	16,293千円																																																																																																		
減価償却超過額	14,979千円																																																																																																		
減損損失(土地)	66,320千円																																																																																																		
その他	<u>17,049千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産小計	172,657千円																																																																																																		
評価性引当額	<u>△104,492千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	68,165千円																																																																																																		
前払年金費用	<u>△149,523千円</u>																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	<u>△149,523千円</u>																																																																																																		
法定実効税率	J A 本体	27.66%																																																																																																	
	(株)コープ武生	30.45%																																																																																																	
	(株)越前たけふファーム	34.09%																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%																																																																																																		
事業分量配当	△5.31%																																																																																																		
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△2.47%																																																																																																		
住民税均等割	1.15%																																																																																																		
評価性引当金の増減	△9.7%																																																																																																		
その他	△0.02%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>15.90%</u>																																																																																																		
<p>10. 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2021年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は△9,177千円(賃貸収益は雑収入に、主な費用は雑損失に計上)です。</p>	<p>8. 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2020年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は△5,442千円(賃貸収益は雑収入に、主な費用は雑損失に計上)です。</p>																																																																																																		

2021年度				2020年度			
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。				また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
貸借対照表計上額			当年度末の時価	貸借対照表計上額			当年度末の時価
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高		当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	
1,459,514	103,644	1,563,157	1,260,378	1,392,650	66,864	1,459,514	1,190,278
(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。				(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。			
(注2) 当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当JAで算定した金額です。				(注2) 当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当JAで算定した金額です。			

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度	2020年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	183,766	183,766
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	183,766	183,766
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	4,415,998	4,300,235
2 利益剰余金増加高	189,454	258,886
当期剰余金	189,454	258,886
3 利益剰余金減少高	90,035	143,122
配当金	90,035	143,122
4 利益剰余金期末残高	4,515,417	4,415,998

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	2021年度	2020年度	増減
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	181,946	188,687	△ 6,741
3カ月以上延滞債権額	7,307	4,720	2,587
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	189,254	193,407	△ 4,153
うち担保・保証付債権額 (B)	164,562	233,824	△ 69,262
担保・保証控除後債権額 (C)	24,692	37,210	△ 12,518
個別計上貸倒引当金残高 (D)	85,315	34,313	51,002
差 引 額 (E) = (C) - (D)	△ 60,623	2,897	△ 63,520
一般計上貸倒引当金残高	23,460	42,309	△ 18,849

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した貸出金残高です。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	2021年度	2020年度
信用事業	事業収益	864,421	924,018
	経常利益	187,916	193,062
	資産の額	126,480,839	124,938,856
共済事業	事業収益	706,265	704,237
	経常利益	208,377	149,773
	資産の額	334	113
農業関連事業	事業収益	311,994	449,118
	経常利益	△ 46,979	△ 7,443
	資産の額	1,709,247	2,071,500
その他事業	事業収益	6,228,057	6,325,732
	経常利益	△ 9,595	△ 9,424
	資産の額	9,932,984	10,006,666
計	事業収益	8,110,737	8,403,105
	経常利益	339,719	325,968
	資産の額	138,123,404	137,017,135

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

2021年12月末における連結自己資本比率は、15.21%となりました。

連結自己資本は、組合員の一般出資、後配出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	越前たけふ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る 基礎項目に算入した額	3,000百万円（前年度2,970百万円）

○後配出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	越前たけふ農業協同組合
資本調達手段の種類	後配出資
コア資本に係る 基礎項目に算入した額	—

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注) 出資金のうち後配出資以外のものを一般出資と呼んでいます。

(1) 連結自己資本の構成に関する事項

項 目	2021年度	2020年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	7,588,655	7,472,318
うち、出資金及び資本準備金の額	3,000,650	2,970,445
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,515,417	4,421,952
うち、外部流出予定額 (△)	△ 102,053	△ 90,035
うち、上記以外に該当するものの額	△ 9,125	△ 13,810
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,740	23,460
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,740	23,460
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	7,591,396	7,495,778
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	193,125	201,552
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	193,125	201,552
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	619,743	540,576
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	812,868	742,128
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,778,527	6,753,649
リスク・アセット等		

信用リスク・アセットの額の合計額	39,699,036	41,302,448
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	39,699,036	41,302,448
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,881,788	4,994,477
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	44,580,824	46,296,925
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.21	14.59

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2021年度			2020年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %
現金	792,666	-	-	836,225	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	15,541,512	-	-	12,020,914	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	97,852,431	19,570,486	782,819	101,086,115	20,217,223	808,689
法人等向け	652,647	631,546	25,261	533,975	501,288	20,052
中小企業等向け及び個人向け	1,289,867	858,717	34,348	1,430,256	950,322	38,013
抵当権付住宅ローン	493,704	166,314	6,652	595,566	202,808	8,112
不動産取得等事業向け	394,551	383,239	15,329	473,911	461,929	18,477
三月以上延滞等	898	80	3	12,001	6,772	271
取立未済手形	19,107	3,821	152	13,239	2,647	106
信用保証協会等保証付	6,154,765	606,922	24,276	6,454,307	635,292	25,412
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	499,912	499,912	19,996	499,912	499,912	19,996
(うち出資等のエクスポージャー)	499,912	499,912	19,996	499,912	499,912	19,996
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	12,306,104	198,125,121	725,004	12,202,550	18,151,265	726,051
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	3,965,810	9,914,525	396,581	3,965,810	9,914,525	396,581
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	7,177,749	7,063,470	282,538	8,340,294	8,210,596	328,424
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちS T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非S T C要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマンドレート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	134,835,423	39,699,036	1,587,961	135,760,106	41,100,896	1,644,036
C V Aリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	134,835,423	39,699,131	1,587,961	135,760,106	41,100,896	1,644,036
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	4,881,788	195,271	4,994,477	199,779		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	44,580,824	1,783,232	46,296,925	1,851,877		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエ

クスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(粗利益(正の値の場合に限る) × 15%) の直近3年間の合計額

(3) 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出する掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク ・スコア
金融機関向け エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポージャー (長期)	R&I、Moody's、 JCR、S&P、 Fitch	
法人等向け エクスポージャー (短期)	R&I、Moody's、 JCR、S&P、 Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	2021年度				2020年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	134,835,423	27,452,751	-	898	135,760,106	24,559,276	-	12,001	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	134,835,423	27,452,751	-	898	135,760,106	24,559,276	-	12,001	
法人	農業	84,638	84,638	-	99,734	99,734	-	-	
	林業	-	-	-	33,306	33,306	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	336,516	336,516	-	338,328	338,328	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	164,227	164,227	-	59,948	59,948	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	99,519,572	1,500,532	-	100,764,269	1,500,503	-	-	
	卸売・小売・飲食・サービス業	70,106	70,106	-	60,818	60,818	-	-	
	日本国政府・地方公共団体	10,222,648	10,222,648	-	9,957,674	9,957,674	-	-	
	その他	10,164,741	5,413,813	-	6,415,891	2,147,415	-	-	
	個人	9,709,344	10,222,648	-	898	10,339,097	10,339,097	-	12,001
	その他	4,563,627	20,923	-	-	7,691,037	22,449	-	-
業種別残高計	134,835,423	27,452,751	-	898	135,760,106	24,559,276	-	12,001	
1年以下	94,639,552	298,879	-	-	97,358,701	1,319,138	-	-	
1年超3年以下	1,097,162	1,097,162	-	-	819,423	819,423	-	-	
3年超5年以下	1,782,876	1,782,876	-	-	2,148,388	2,148,388	-	-	
5年超7年以下	1,686,204	1,688,204	-	-	1,473,052	1,473,052	-	-	
7年超10年以下	6,500,600	6,500,600	-	-	5,434,873	5,434,873	-	-	
10年超	19,569,950	15,875,457	-	-	16,369,677	13,105,947	-	-	
期限の定めのないもの	9,559,075	211,569	-	-	12,155,989	258,452	-	-	
残存期間別残高計	134,835,423	27,452,751	-	-	135,760,106	24,559,276	-	-	
平均残高計	130,297,165,270	27,006,342	-	-	125,315,984	23,879,515	-	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	2021年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,460	2,740	-	23,460	2,740	42,310	23,460	-	42,310	23,460
個別貸倒引当金	85,315	818	3,740	9,085	73,308	34,313	56,127	5,125	-	85,315

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	2021年度						2020年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国内	85,315	818	3,740	9,085	73,308		34,313	56,127	5,125	-	85,315	
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
地域別計	85,315	818	3,740	9,085	73,308		34,313	56,127	5,125	-	85,315	
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	85,315	819	3,740	9,085	73,308	-	34,313	56,127	5,125	-	85,315	-
業種別計	85,315	819	3,740	9,085	73,308	-	34,313	56,127	5,125	-	85,315	-

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	2021年度			2020年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 勘 案 後 残 高 削 減 効 果	リスク・ウエイト0%	-	16,657,354	16,657,354	-	13,232,642	13,232,642
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	6,069,222	6,069,222	-	6,354,228	6,354,228
	リスク・ウエイト20%	-	97,871,538	97,871,538	-	101,099,355	101,099,355
	リスク・ウエイト35%	-	476,484	476,484	-	579,454	579,454
	リスク・ウエイト50%	-	18	18	-	3,971	3,971
	リスク・ウエイト75%	-	1,147,657	1,147,657	-	1,267,096	1,267,096
	リスク・ウエイト100%	-	8,647,336	8,647,336	-	9,258,250	9,258,250
	リスク・ウエイト150%	-	-	-	-	680	680
	リスク・ウエイト250%	-	3,965,810	3,965,810	-	3,965,810	3,965,810
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	134,835,423	134,835,423	-	135,760,106	135,760,106	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に乗じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.71）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2021年度		2020年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	9,000	-
中小企業等向け及び個人向け	6,862	-	19,810	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	827	-
合 計	6,862	-	29,637	-

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.14）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.72）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2021年度		2020年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	4,465,772	4,465,772	4,015,738	4,015,738
合計	4,465,772	4,465,772	4,015,738	4,015,738

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

2021年度			2020年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

2021年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

2021年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2021年度	2020年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (P. 73) をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,653	/	80	/
2	下方パラレルシフト	-	/	-	/
3	スティープ化	1,617	/	/	/
4	フラット化	-	/	/	/
5	短期金利上昇	-	/	/	/
6	短期金利低下	-	/	/	/
7	最大値	1,653	/	80	/
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,778		6,753	

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書 （ 謄 本 ）

- 1 私は、当JAの2021年1月1日から2021年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2022年3月28日

越前たけふ農業協同組合

代表理事組合長 土本 俊三

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬のみで、2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による支給のみです。

(単位：千円)

	支給総額
	基本報酬
対象役員（注1）に対する報酬等	45,329

(注1) 対象役員は、理事18名、監事4名です。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

◇ 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定しその範囲内において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を検討し各理事の報酬額・支給方法については理事会において、また各監事の報酬額・支給方法については監事会の協議によって定めています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2021年度において、対象職員等に該当するものはいませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、2021度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

(注4) 2021年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

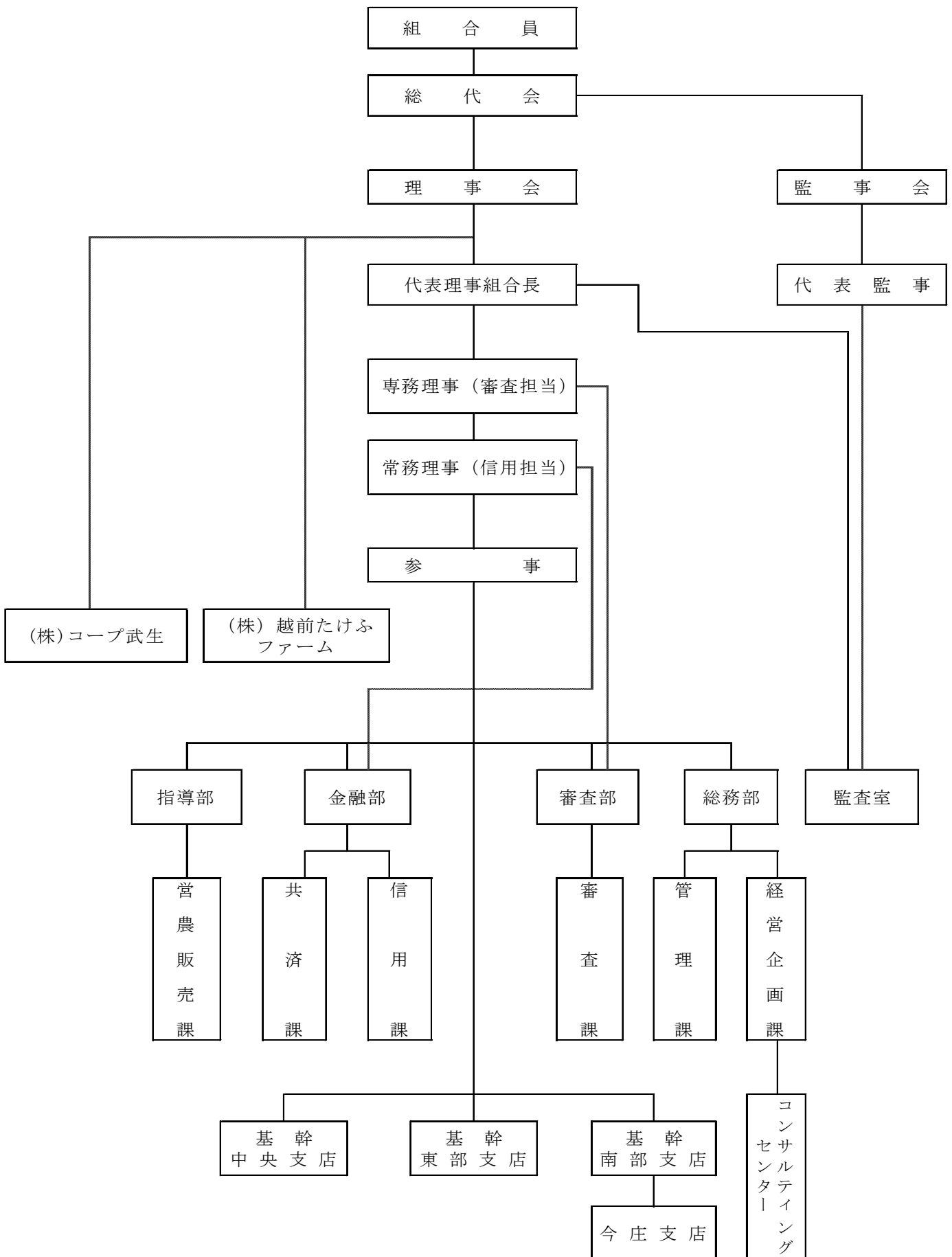
3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

【JAの概要】

1. 機構図

2022年4月1日現在



2. 役員構成（役員一覧）

（2022年4月現在）

区 分			氏 名	就任年月日	任期満了 年月	摘 要
役職名	常勤・非常勤の有	代表権の有無				
代表理事組合長	常勤	有	土 本 俊 三	2022. 3. 27	2024. 6	
専 務 理 事	常勤	無	山 西 実	2022. 3. 27	2024. 6	審査・コンプライアンス担当理事
常 務 理 事	常勤	無	岩 田 良 司	2022. 3. 27	2024. 6	信用担当理事
理 事	非常勤	無	丸 岡 幸 生	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	山 岡 登 志 男	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	北 野 弦 雄	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	大 塚 与 四 郎	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	上 嶋 善 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	赤 澤 健 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	井 坂 博	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	森 下 禎 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	齋 藤 隆 男	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	小 柳 忠 敬	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	土 井 内 幸 男	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	片 岡 重 信	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	藤 井 信 夫	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	片 山 伸 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	今 村 三 郎	2022. 3. 27	2024. 6	
代 表 監 事	常勤		塚 崎 宏 行	2022. 3. 27	2024. 6	
監 事	非常勤		玉 村 健 二	2022. 3. 27	2024. 6	
監 事	非常勤		嶋 田 宣 行	2022. 3. 27	2024. 6	
監 事	非常勤		出 倉 裕	2022. 3. 27	2024. 6	員外監事

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（2021年12月現在） 東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2021年度	2020年度	増 減
正組合員	5,050	5,100	△ 50
個 人	4,993	5,048	△ 55
法 人	57	52	5
准組合員	5,632	5,656	△ 24
個 人	5,516	5,541	△ 25
法 人	116	115	1
合 計	10,682	10,756	△ 74

5. 組合員組織の状況

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
越前市武生地区営農協議会	16組織	J A越前たけふ女性部	582名
南越前町営農推進協議会	17組織		

当J Aの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者・共済代理店の状況

(2021年12月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所 の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		
共済代理店	ガレージ高木	越前市北府1丁目2-11	同左
〃	モータリングうえき(株)	〃 八幡1丁目95-11	〃
〃	(有)東陽モータース	〃 矢放町18-2-4	〃
〃	島田自動車工業	〃 米口町18-3-7	〃
〃	假屋自工	〃 丸岡町84-56-2	〃
〃	(株)KYモータース	〃 安養寺町89-26	〃
〃	(株)カーショップ宇野商事	〃 葛岡町7-7-1	〃
〃	酒井輪業	〃 新保1丁目5-10	〃
〃	オートランドウエジマ	〃 新町9-4-2	〃
〃	ハシモトモータース(株)	南越前町東大道29-4-3	〃
〃	南条自動車	〃 関ヶ鼻5-6	〃
〃	(株)川端モータース	〃 湯尾19-10-1	〃
〃	ノザキモーター	越前市四郎丸町59-4	〃
〃	山口モータース商会	〃 矢放町20-1-1	〃
〃	谷口自動車	〃 宮谷町57-27-1	〃
〃	モーターガレージブトウ	〃 府中3丁目6-21	〃
〃	(株)ファミリー	〃 家久町54-1-1	〃
〃	セイフティートータル	〃 武生柳町8-18	〃
〃	ホンマオート	〃 塚町50-22-1	〃
〃	オートパル武生	〃 平出2丁目1-5	〃
〃	オートパル南条	南越前町東大道19-57	〃

7. 地区一覧

当JAの地区は、越前市、南越前町の区域です。



8. 沿革・あゆみ

1996年 1月	南条地区4農協が合併し、越前たけふ農業協同組合が発足
7月	王子保給油所移転オープン
1997年 3月	今庄育苗センター完成
	東部基地造成工事完了
	H鋼ハウス（複合営農支援施設関連）完成
11月	高瀬給油所オープン
12月	営農センター（複合営農支援施設）完成
1998年 5月	コープ平出店改装オープン
	第1回JAフェア（菊人形会場）開催
1999年 5月	良質米出荷施設完成
9月	王子保給油所新装オープン
12月	国高給油所オープン
2000年 4月	財団法人越前たけふ農業公社設立
2002年 8月	コープ南条店改装オープン
9月	南条支店竣工式
2003年 3月	全国オンラインシステム「JASTEM」稼動
12月	JAたけふ翠光苑オープン
2005年 3月	経営管理委員会制度導入
10月	「農・食・遊」みのり祭開催
10月	JA酒販竣工式
2006年 7月	基幹支店体制スタート
11月	基幹中央支店落成式
11月	新今庄育苗施設落成式
12月	基幹東部支店起工式
2007年 4月	基幹東部支店竣工式
2007年12月	基幹東部支店倉庫兼ホームセンター起工式
2008年 5月	JAみどり館竣工式
6月	「農・食・遊」ふれあい祭開催
2009年 8月	えちぜん翠光苑オープン
2010年 4月	ローンセンター開設
2011年 1月	全国オンラインシステム「新JASTEM」稼動
2012年 8月	コープたけふみどり館オープン
2013年 1月	経済事業を(株)コープ武生へ譲渡 新体制スタート
2014年 9月	東部地区配送センターオープン
2016年 1月	越前たけふ農業協同組合 合併20周年
2017年 9月	国高第2低温倉庫竣工式
10月	移動店舗「しきぶちゃん号」運行
2019年 1月	JA越前たけふ水稻育苗施設起工式
8月	JA越前たけふ水稻育苗施設竣工式
2020年 1月	(株)越前たけふファーム設立
3月	コンサルティングセンター開所式

9. 店舗等のご案内

(2021年12月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本 店	越前市本多二丁目10-22	22-1111	A T M 1 台
基幹中央支店	〃 平出二丁目 2-33	23-3100	A T M 2 台
西部支店	〃 堀町11-14-1	28-7777	A T M 1 台
基幹東部支店	〃 塚町56-22-1	25-7777	A T M 1 台
北日野支店	〃 帆山町8-19	22-3355	A T M 1 台
味真野支店	〃 池泉町1-19	27-1200	A T M 1 台
基幹南部支店	南越前町東大道28-4-6	47-7777	A T M 2 台
王子保支店	越前市今宿町5-6-9	22-0900	A T M 1 台
今庄支店	南越前町今庄9-13	45-7777	A T M 1 台
コンサルティングセンター	越前市平出二丁目104	22-2222	
営農センター	〃 平出二丁目2-33	23-3100	
良質米出荷施設	〃 池ノ上町91-9-9	25-6789	
東部カントリー	〃 西尾町62-49	27-2207	
中央カントリー	〃 矢船町21-1	22-6318	
南条カントリー	南越前町東大道6-19	47-3885	
今庄ライスセンター	〃 今庄9-13	45-0769	
池ノ上総合配送センター	越前市池ノ上町47-8-1	24-3377	
オートバル武生	〃 平出2丁目1-5	21-2615	
コープ武生農機センター	南越前町東大道19-57	47-3788	
平出給油所	越前市平出1丁目10-26	21-2519	
南条給油所	南越前町東大道19-57	47-3035	
今庄給油所	〃 今庄10-11	45-0294	
コープ武生本社	越前市平出二丁目1-10	22-3333	
コープたけふ平出店	〃 平出二丁目1-10	22-3333	
コープたけふ南条店	南越前町東大道28-4-6	47-3036	
コープたけふ外販センター	越前市平出二丁目1-5	23-8784	
コープたけふみどり館	〃 塚町10-17-1	24-1717	A T M 1 台
酒類配送センター	〃 平出二丁目129	21-5600	
J A たけふ翠光苑	〃 本多二丁目9-13	22-4444	
えちぜん翠光苑	〃 塚町28-38	23-1212	

(店舗外A T M設置台数 3 台)